

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第1期(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ディー・ティー・ホールディングス株式会社
【英訳名】	DT Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 武藤 幸規
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	(03) 5548局 0680番
【事務連絡者氏名】	取締役 経理担当 新関 重喜
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	(03) 5548局 0680番
【事務連絡者氏名】	取締役 経理担当 新関 重喜
【縦覧に供する場所】	該当する事項はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
営業収益 (千円)	70,472,410
経常利益 (千円)	597,895
当期純利益 (千円)	845,326
包括利益 (千円)	623,576
純資産額 (千円)	26,990,973
総資産額 (千円)	111,910,617
1株当たり純資産額 (円)	1,981.63
1株当たり当期純利益 (円)	65.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	24.1
自己資本利益率 (%)	3.1
株価収益率 (倍)	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,107,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,675,562
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,110 〔1,190〕

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
3. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。  
4. 当社は平成24年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
営業収益 (千円)	60,000
経常利益 (千円)	30,515
当期純利益 (千円)	23,636
資本金 (千円)	2,000,000
発行済株式総数 (株)	19,510,376
純資産額 (千円)	13,801,571
総資産額 (千円)	13,814,548
1株当たり純資産額 (円)	1,013.29
1株当たり配当額 (円)	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.9
自己資本利益率 (%)	0.1
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔-〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

4. 当社は平成24年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成24年 3月	太平興業(株)および第一貨物(株) (以下「両社」といいます。) は、両社の共同持株会社設立のための共同株式移転計画書を作成
6月	両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により当社を設立し両社がその完全子会社となることについて承認決議
10月	両社の共同株式移転により当社設立

### 3 【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に太平興業(株)と第一貨物(株)が経営統合し、共同株式移転により両社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。当社グループは当社、子会社17社および関連会社2社により構成されており、物流関連事業、自動車販売事業および不動産事業を中心にその他事業として情報関連事業、燃料販売事業を主な内容としております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

#### 物流関連事業

子会社第一貨物(株)は、貨物自動車運送事業を主力に、貨物利用運送事業、物流システムの設計・運用および管理の受託に関する事業等を行っており、同事業を営む子会社間と連絡を密にし、国内において広範囲な輸送網を形成して行っております。また、中国現地法人であります子会社上海特耐王第一物流有限公司も物流事業を行っております。

#### 自動車販売事業

子会社太平興業(株)は、三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売事業を主力に同販売に関連した部品販売および修理業等を行っており、子会社山形三菱自動車販売(株)は、三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等を行っております。

#### 不動産事業

子会社第一貨物(株)、子会社太平興業(株)および子会社啓明興業(株)は、不動産賃貸業、不動産売買・賃貸借の仲介業等を行っております。

#### その他の事業

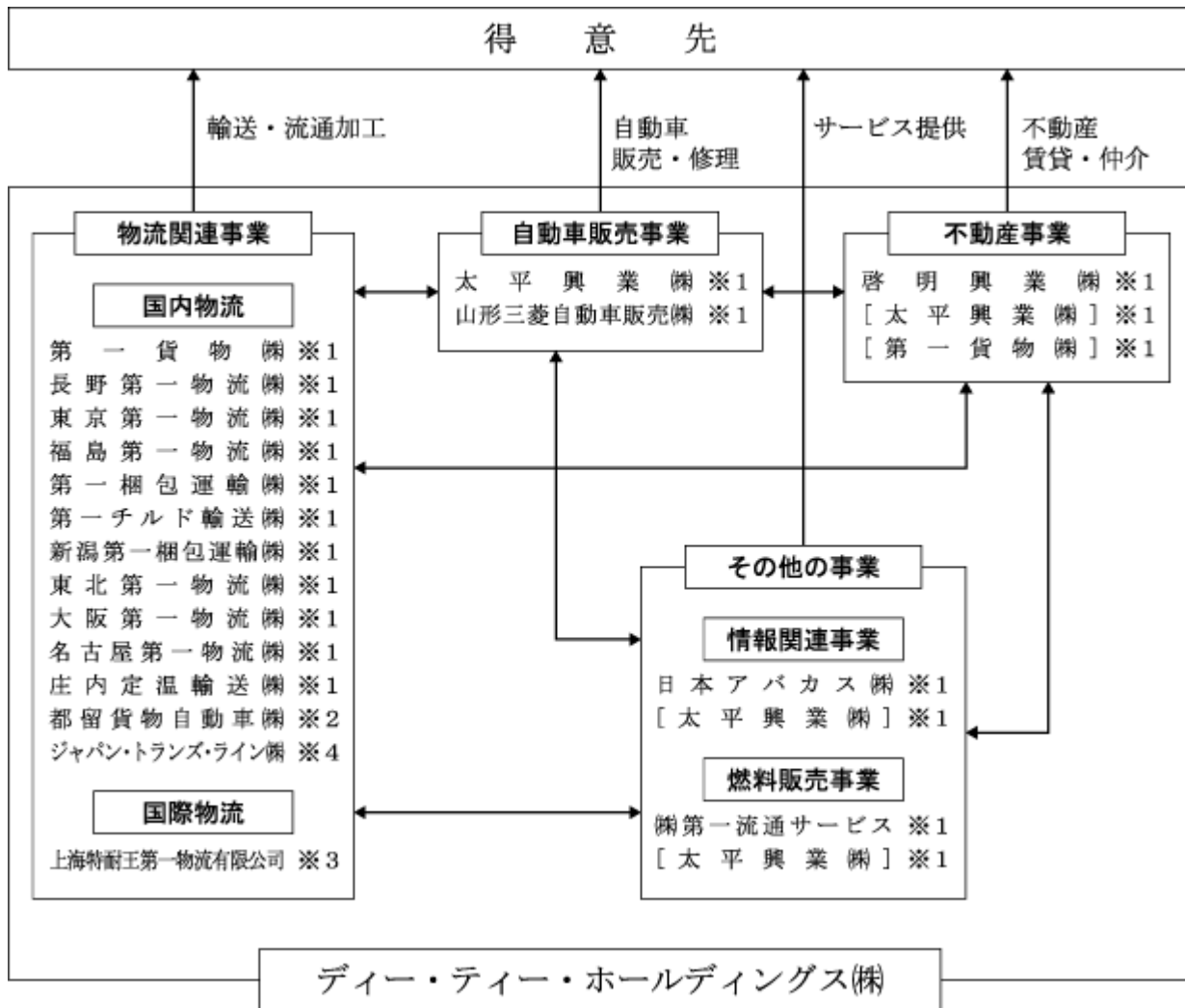
##### (情報関連事業)

子会社日本アバカス(株)および子会社太平興業(株)は、コンピュータ関連機器の販売、ソフトウェアの開発・販売業等を行っております。

##### (その他)

子会社太平興業(株)ほか1社は燃料の販売を、子会社第一貨物(株)、子会社太平興業(株)および子会社東北第一物流(株)ほか3社は、損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 1 は連結子会社であります。(16社)

2. 2 は持分法適用関連会社であります。(1社)

3. 3 は非連結子会社であります。(1社)

4. 4 は持分法非適用関連会社であります。(1社)

5. 上記事業の会社数には、関連子会社が重複して含まれており[ ]内に表示しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平興業株 (注) 2, 7	東京都 千代田区	100,000	自動車販売事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 役員の兼任7名
第一貨物株 (注) 2, 7	山形県 山形市	100,000	物流関連事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 役員の兼任5名
長野第一物流株	長野県 千曲市	50,000	物流関連事業	99.8 〔99.8〕	
(株)第一流通サービス (注) 5	長野県 千曲市	10,000	その他の事業	99.8 〔99.8〕	
東京第一物流株	東京都 足立区	50,000	物流関連事業	99.6 〔99.6〕	
日本アバカス株	山形県 山形市	50,000	その他の事業	99.6 〔99.6〕	
山形三菱自動車販売株	山形県 山形市	50,000	自動車販売事業	99.5 〔99.5〕	役員の兼任2名
福島第一物流株	福島県 須賀川市	30,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
第一梱包運輸株	宮城県 名取市	30,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
第一チルド輸送株 (注) 3	宮城県 塩釜市	50,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
新潟第一梱包運輸株	新潟市 東区	50,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
東北第一物流株	山形県 山形市	91,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
大阪第一物流株 (注) 4	大阪府 大東市	50,000	物流関連事業	98.0 〔98.0〕	
名古屋第一物流株	愛知県 岡崎市	50,000	物流関連事業	96.0 〔96.0〕	
啓明興業株	東京都 千代田区	45,000	その他の事業	90.0 〔90.0〕	役員の兼任1名
庄内定温輸送株 (注) 5	山形県 酒田市	30,000	物流関連事業	66.0 〔66.0〕	
(持分法適用関連会社) 都留貨物自動車株	山梨県 富士吉田市	85,200	物流関連事業	34.4 〔34.4〕	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は417,800千円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は27,141千円であります。

5 庄内定温輸送株は東北第一物流株の子会社（議決権所有割合66.0%）であり、(株)第一流通サービスは長野第一物流株の完全子会社であります。

6 議決権の所有（被所有）割合欄の〔内書〕は、間接所有割合であります。

7 以下の会社は営業収益（連結会社間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

名称	主な損益情報				
	営業収益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	純資産 (千円)	総資産額 (千円)
太平興業株	29,919,685	895,072	589,529	11,161,399	34,845,185

第一貨物(株)	35,200,331	56,496	124,580	20,613,888	76,547,326
---------	------------	--------	---------	------------	------------

(注) 当連結会計年度の各項目に対応する期間は次のとおりであります。

- ・ 太平興業(株) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
- ・ 第一貨物(株) 平成24年10月1日から平成25年3月31日まで



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,340 〔1,170〕
自動車販売事業	701 〔19〕
不動産事業	5 〔 〕
その他の事業	63 〔1〕
全社共通	1 〔 〕
合計	6,110 〔1,190〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	年齢(歳)	勤続年数(年)	年間給与(千円)
1	45.0	0.5	1,440

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	1
合計	1

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

物流関連事業は、子会社第一貨物(株)および子会社東北第一物流(株)、福島第一物流(株)、新潟第一梱包運輸(株)、第一チルド輸送(株)、第一梱包運輸(株)には、第一連合労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に属しております。また、長野第一物流(株)には長野第一物流労働組合が組織されております。組合員数は4,718人でユニオンショップ制であります。

自動車販売事業は、太平興業(株)には、太平興業労働組合が組織されており、全三菱自動車・三菱ふそう労働組合連合会に属しております。組合員数は461名でユニオンショップ制であります。

当社およびそのほかの連結子会社には、労働組合は組織されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

近年のわが国経済は、長期のデフレ基調の中で平成20年のリーマンショックおよび一昨年の東日本大震災という二度に亘る未曾有のダメージを受け、依然「失われた20年」という長期に亘るデフレ経済から脱却できずに推移しております。

当連結会計年度において、少子高齢化と経済の空洞化が継続している中で、昨年末に政権が変わり、デフレ脱却に向け、金融緩和を柱に経済政策の舵が大きく切られ、為替の円安化および日経平均株価が急速な改善を示し、昨今景気浮揚への期待感が高まっております。このような、大きな経済環境変化の中で当企業集団はディー・ティー・ホールディングスグループとして出発しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は70,472,410千円、営業利益は1,088,744千円、経常利益は597,895千円となりました。特別損益は負ののれん発生益の計上等により、898,263千円の利益（純額）となり、当期純利益は、845,326千円となりました。

なお、当社は、第一貨物株式会社と太平興業株式会社との共同株式移転による経営統合により、平成24年10月1日に純粋持株会社として設立されました。

当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値の前年との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （物流関連事業）

物流関連事業の主力事業である当連結会計年度の貨物自動車運送事業業績は、日本経済の低迷が続く中にもあって震災復興需要により、底堅い市場動向から前期を僅かに上回る結果となりました。一方、平成22年度まで好調に推移しておりましたロジスティクス事業は、最大顧客である家電量販顧客の大幅な売上不振が長期化しました。

その結果、物流関連事業全体の営業収益は37,604,445千円、営業利益は 355,755千円となりました。

#### （自動車販売事業）

自動車販売事業の主力事業であるトラック・バス販売部門は、新車販売において経済対策の一環であるエコカー補助金により、代替需要の増大が年央まで続き、販売台数は堅調に推移しました。一方、部品販売、整備部門において、車両の稼働率向上により、補修用部品の売上増、整備作業が増加しました。

その結果、自動車販売事業全体の営業収益は28,646,677千円、営業利益は929,426千円となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業による、営業収益は445,635千円、営業利益は329,552千円となりました。

#### （その他の事業）

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他の事業全体の営業収益は3,775,653千円、営業利益は107,236千円となりました。

（注）当社の連結経営成績は、太平興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結業績と第一貨物株式会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結業績を連結したものであり

ます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった第一貨物株から引き継いだ現金および現金同等物の増加等により当連結会計年度の増加額は3,344,910千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の減少等により3,107,851千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により731,844千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により1,319,454千円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### (1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
物流関連事業	37,604,445
自動車販売事業	28,646,677
不動産事業	445,635
その他の事業	3,775,653
合計	70,472,410

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当連結会計年度の営業収益に対応する期間は次のとおりであります。

- ・ 太平興業株式会社グループ 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
- ・ 第一貨物株式会社グループ 平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

### 3 【対処すべき課題】

日本経済の今後の見通しは、逼迫財政や少子化、経済空洞化のほかにも社会保障費の負担増や過疎過密化等多くの問題を抱えており、当面厳しい局面が予想されます。然しながら、当社グループは環境の改善に期待を寄せるのではなく、自らの経営努力により業績の拡大を目指すべく、顧客志向を柱に拡販と業務改革に邁進し、連結業績の拡大と企業体質の強化を図って参ります。

主要事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

#### （物流関連事業）

物流シンクタンクの予想では、平成25年度の国内貨物量が前年度比 1.1%とされている中で、特別積合せ事業の貨物量は 0.4%と比較的優位事業とされております。物流関連事業の中核子会社である第一貨物(株)は、特別積合せ事業を柱とし、平成25年度を初年度とする第10次中期計画を策定し、予想される燃料価格高止まりの逆境においても、貨物追跡情報を活用した業務イノベーションやロジスティクス事業のセグメント構成比30%への拡大を含めた諸施策により市場から一步も引かず「反転攻勢」を実現する事業運営を始動させております。

また、震災被災地との係わりが深い物流グループとしての社会的使命を認識し、被災地宛の復興物資輸送にも意を尽くして参ります。

#### （自動車販売事業）

平成25年度のトラック・バス新車需要は、前期の補助金政策の反動により前年比93%と予測されます。一方、部品、修理事業は日本経済の改善により相応の売上が確保されると予測しております。また、乗用車においては、三菱自動車工業(株)の新車発売が予定され、販売台数の増加が期待されます。

自動車販売事業の中核子会社である太平興業(株)では、平成25年度から新たに情報システムのサポートによる「顧客管理の強化」「販売体制の変革」「整備作業の効率化」を推進しております。

新車需要が縮小基調にある中、アフターマーケットにおける収益拡大が重要性を増しておりますため、車両整備技術の向上に努め、整備在庫の促進と部用品の拡販を推進するとともに、顧客ニーズと販売環境に即した経営体質の構築に努めて参ります。

なお、当社は、異なる業態をグループ化することにより、経済の動向に左右され難い企業体質、経営リスク分散化等による経営の安定化とグループ企業間の相互依存と補完関係を適切に調整することにより、事業規模の拡大に取り組んで参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主要事業の経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

##### （物流関連事業）

貨物自動車運送事業を主たる業務としており、今後の国内景気動向等により景気減速に伴う国内貨物輸送量の低迷により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貨物自動車運送事業を主たる業務としているため、自動車の燃料を多量に消費いたしますが、地政学的問題の発生や為替相場の動向、開発途上国の燃料需要増加等に伴い燃料費が高騰し、大きなコストアップ要因になる可能性があります。

国内貨物輸送量は、ここ20年間漸減傾向にある一方、経済規制緩和に伴い貨物自動車運送事業者数は逆に増加しており、過当競争が年々激化しております。

この過当競争に打ち勝つべく、輸送品質の向上やサービスレベルアップを図っておりますが、消費者の判断如何では、取扱貨物量が減少する可能性があります。

交通事故防止や環境規制など社会規制の激化に伴うコスト増リスクがあります。

##### （自動車販売事業）

貨物自動車運送事業者、建設関連事業者および旅客運送事業者等へのトラック・バス販売を中核業務としており、今後の国内景気動向等による新車需要の変化が、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

国内製造業の工場海外移転に伴う産業空洞化による国内輸送量減少に起因したトラック・バス在籍台数減少による部品販売、修理在庫台数減少が、部品・修理売上高、利益の減少に繋がる可能性があります。

新車販売事業は、三菱ふそうトラック・バス㈱および三菱自動車工業㈱と特約販売店契約を締結しており、商品のモデルチェンジ、排ガス規制対策、リコール等については、同社の主導により実施しており、商品等の供給体制の動向によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （グループ全体）

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業および自動車販売事業については、毎年新卒者を中心に貨物自動車運送事業はドライバー、自動車販売事業は直接員（セールス・メカニック）を定期的に採用し、人材確保に努めておりますが、今後少子高齢化の進行により人材確保が厳しさを増すことが想定され、このことが業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの資金調達は間接金融主体に行っているため、金利の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業は顧客の利便性と輸送品質向上、自動車販売事業は車両整備などの顧客ニーズとサービス向上のため、多数の拠点を設けております。

全国的に不動産（土地）価格の下落が継続しており、当社グループの保有資産の価値の大幅低下、または事業の収益性の低下等により固定資産の減損会計による減損処理が必要になった場合、業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

大規模自然災害等により被害を被った場合、業務が停滞し業績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### ( 1 ) 共同株式移転による共同持株会社設立

第一貨物㈱と太平興業㈱は平成24年3月30日付で、株式移転の方法により当社を設立することについて共同株式移転契約を締結しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)に記載のとおりです。

### ( 2 ) 経営指導及び業務運営負担に関する覚書

当社は、平成24年10月9日付で連結子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱に対する経営指導及び業務運営負担に関する覚書を締結しております。

### ( 3 ) 業務委託契約

当社は、平成24年10月9日付で当社の運営に係る業務等の一部を連結子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱に委託する契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に引当しております。なお、子会社太平興業(株)および子会社第一貨物(株)は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、以下の記載におきましても決算数値の前年との比較は行っておりません。

当連結会計年度末における総資産は、111,910,617千円となりました。この内、流動資産は35,492,505千円であり、主な内容は現金及び預金12,579,757千円、営業未収入金10,750,023千円であります。また、固定資産は76,418,112千円であり、主な内容は土地45,894,843千円などの有形固定資産71,140,423千円であります。

当連結会計年度末における総負債は、84,919,643千円となりました。この内、流動負債は49,724,189千円であり、主な内容は短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）26,926,577千円であります。また、固定負債は35,195,453千円であり、主な内容は長期借入金15,890,046千円、繰延税金負債9,098,772千円、退職給付引当金4,514,150千円であります。

当連結会計年度末における純資産は、26,990,973千円となりました。なお、自己資本比率は24.1%となりました。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」の冒頭に記載しましたとおり、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、以下の記載におきましても決算数値の前年との比較は行っておりません。

#### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、70,472,410千円となりました。自動車販売事業の主力事業であるトラック・バス販売部門は、新車販売において経済対策の一環であるエコカー補助金により、代替需要の増大が年央まで続き、販売台数は堅調に推移しました。一方、部品販売、整備部門は、車両の稼働率向上により、補修用部品の売上増、整備作業が増加しました。また、第3四半期より物流関連事業が主力事業である第一貨物(株)グループの営業収益が加わりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,088,744千円となりました。主力事業である新車販売において、採算重視の販売に努めました。また、上記営業収益に記載のとおり第3四半期より第一貨物(株)グループ営業利益が加わりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、490,849千円の損失（純額）となりました。主なものは支払利息517,369千円であります。

以上の結果、経常利益は597,895千円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、898,263千円の利益（純額）となりました。主なものは株式移転による



共同持株会社となる当社の設立に際し、負ののれん発生益7,222,546千円、段階取得に係る差損6,163,765千円であります。

以上により、税金等調整前当期純利益は1,496,158千円、当期純利益は845,326千円となり、1株当り当期純利益金額は65.92円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(物流関連事業)

今後、デフレ脱却に向けた金融緩和を柱とした経済政策の導入に関連した為替に円安進行に伴う燃料費高騰が大きなコスト上昇要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

(自動車販売事業)

前年度の補助金政策の反動による新車需要減少に伴う同業他社との競争激化および在籍台数漸減によるアフターマーケット縮小が要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

(6) 中長期的な経営戦略について

(物流関連事業)

上記の状況を踏まえ、原価低減と運賃の回復に注力する一方、貨物追跡情報を活用した業務イノベーションやロジスティクス事業の拡大を含めた諸施策により事業拡大を図って参ります。

(自動車販売事業)

上記の状況を踏まえ、新車需要が縮小基調の中、アフターマーケットにおける収益拡大を目指し、新たな情報システムのサポートによる「顧客管理の強化」「販売体制の変革」「整備作業の効率化」を推進し、事業拡大を図って参ります。

(注) 上記各項目中、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する荷主ニーズへの対応と質の高い輸送サービスを提供するため、輸送能力の拡充および環境対策等への設備投資並びに自動車整備の効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,518,635千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 物流関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、輸送能力拡充を目的とした連結子会社である第一貨物㈱仙台東支店の新築工事他、高い輸送サービスの提供および環境対策等に対応するため車両を中心とする総額1,273,811千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 自動車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車修理関連機器の効率化等を中心とする総額230,002千円の投資を実施いたしました。

重要な設備投資や除却または売却はありません。

#### (3) その他の事業

重要な設備投資や除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
太 平 業 (株)	本社 (東京都千代田区)外	自動車販売事業外	事務所および整備工場外	6,111,554	318,793	1,546	8,752,699 (236,249)	83,264	57,419	15,325,278	537
第 一 物 (株)	本社 (山形県山形市)外	物流関連事業外	物流ターミナルおよび整備工場外	13,999,044	100,916	972,882	42,530,513 (704,810)	625,015	183,641	58,412,014	4,422
長 野 第 一 (株)	本社 (長野県千曲市)外	物流関連事業	事務所外	330,461	-	167,363	240,025 (13,372)	17,072	11,933	766,856	128
(株) 第 一 流 通 サ ー ビ ス	本社 (長野県千曲市)外	その他の事業	事務所外	806	10,951	-	159,874 (12,363)	-	9	171,641	2
東 京 第 一 (株)	本社 (東京都足立区)外	物流関連事業	車両外	3,170	-	78,425	(-)	-	3,128	84,724	147
日 本 ア バ ス (株)	本社 (山形県山形市)外	その他の事業	事務所外	70,480	-	5,914	32,068 (499)	10,052	10,067	128,584	61
山 形 三 菱 自 動 車 販 売 (株)	本社 (山形県山形市)外	自動車販売事業	事務所および整備工場	879,433	40,880	84,977	1,728,378 (39,835)	-	13,428	2,747,098	164
福 島 第 一 (株)	本社 (福島県須賀川市)外	物流関連事業	事務所外	22,569	117	23,201	5,746 (585)	112,517	1,687	165,839	74
第 一 梱 包 運 輸 (株)	本社 (宮城県名取市)外	物流関連事業	事務所外	18,230	-	32,705	31,300 (2,087)	-	192	82,428	76
第 一 チ ル ド 輸 送 (株)	本社 (宮城県塩釜市)外	物流関連事業	車両外	1,607	324	1,233	(-)	7,074	30	10,270	73
新 潟 第 一 梱 包 運 輸 (株)	本社 (新潟市東区)	物流関連事業	車両外	202	-	12,843	(-)	-	583	13,628	38
東 北 第 一 (株)	本社 (山形県山形市)外	物流関連事業	事務所外	245,145	721	67,947	420,123 (20,994)	450,731	2,522	1,187,191	256

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積 <sup>m</sup> <sub>2</sub> )	リース資 産	その他	合計	
大 阪 第 一 物 流 (株)	本社 (大阪府 大東市) 外	物流関 連事業	車両 外	752	-	49	( -)	86,711	-	87,512	52
名 古 屋 第 一 物 流(株)	本社 (愛知県 岡崎市)	物流関 連事業	車両 外	837	-	170	( -)	50,692	3,360	55,060	52
啓 明 業 (株)	本社 (東京都 千代田 区)	不動産 事業	土地 外	91	-	-	14,015 ( 48)	1,789	-	15,896	5
庄 内 定 温 輸 送 (株)	本社 (山形県 酒田市)	物流関 連事業	車両 外	-	-	7,290	( -)	61,993	-	69,284	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具および備品、並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
第一貨物(株)	山形支社 (山形県山形市)外	物流関連事業	車両 (所有権移転外 ファイナンスリー スおよびオペレー ティングリース)	1,313両	1,485,046	4,670,263
第一貨物(株)	厚木支店 (神奈川県愛甲郡) 外	物流関連事業	ターミナル、 建物他	7ヶ所	1,168,355	11,407,795
第一貨物(株)	東京物流センター (東京都江東区)外	物流関連事業	倉庫 他	22ヶ所	1,429,851	6,455,942

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
太平興業(株)	本社 (新潟市東区)	不動産事業	物流ターミナル	708,792	1,764	自己資金	平成25年4月	平成25年10月	-
第一貨物(株)	東京社宅管理等 (東京都江東区)	物流関連事業	耐震工事	500,000	-	自己資金および借入金	平成25年7月	平成26年3月	-
第一貨物(株)	八潮支店 他4事業所	物流関連事業	物流関連事業	391,400	-	自己資金および借入金	平成25年4月	平成26年3月	-
第一貨物(株)	全社	物流関連事業	車両	435,960	-	自己資金および借入金	平成25年4月	平成26年3月	代替車 265台

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,510,376	19,510,376	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株でありま す。
計	19,510,376	19,510,376		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日	19,510,376	19,510,376	2,000,000	2,000,000	500,000	500,000

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で第一貨物㈱および太平興業㈱の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数400株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9		55			847	911	
所有株式数(単元)		6,460		9,372			32,597	48,429	138,776
所有株式数の割合(%)		13.34		19.35			67.31	100.00	

(注) 自己株式5,889,805株は、「個人その他」に14,724単元、「単元未満株式の状況」に205株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	987	5.06
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	3.55
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	3.32
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	3.32
石應 洋	山形県天童市	431	2.21
渋谷 邦雄	神奈川県藤沢市	421	2.16
寿商事(株)	山形県山形市江俣四丁目17番18号	420	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	1.99
山路 陽子	神奈川県逗子市	341	1.75
武藤 大二郎	神奈川県川崎市中原区	316	1.62
計		5,295	27.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,889千株(30.19%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,889,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,476,400	33,691	
単元未満株式	普通株式 138,776		
発行済株式総数	19,510,376		
総株主の議決権		33,691	

(注) 単元未満株式のうち205株は自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	東京都江東区東雲一丁目 7番12号	5,889,600		5,889,600	30.19

(注) 単元未満株式のうち205株は自己株式であります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号、第9号および第13号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,501	495,330
当期間における取得自己株式	379	125,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	215	69,015
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,888,089	1,280,441,560
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、当社の子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱の平成24年11月22日開催の両社の臨時株主総会決議による剰余金の配当(現物配当)として取得したものが、第一貨物㈱より693,000株、太平興業㈱より5,195,089株です。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	500			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	5,889,805		5,890,184	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行って参ります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

また、持株会社である当社は、完全子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱からの配当収入を主な収入源とし、株主の皆様へ配当することを原則としております。

然しながら、当社第1期事業年度（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）においては、年度末時点では子会社からの配当収入を受取っておらず、配当するための主要利益原資がありません。

このため、当事業年度の配当は見送りとさせていただきます。また、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投資していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決定により中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		武藤 幸規	昭和19年3月27日生	昭和42年4月 " 50年5月 " 52年6月 " 54年9月 " 54年9月 " 59年7月 " 59年8月 " 63年3月 平成15年9月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 24年10月	ブリヂストンタイヤ(株)入社 (現 (株)ブリヂストン) 太平興業(株)取締役 第一貨物自動車(株)取締役 太平興業(株)専務取締役 第一貨物自動車(株)専務取締役 同社取締役副社長 太平興業(株)代表取締役社長 (現任) 第一貨物自動車(株)代表取締役 社長(現任) (現 第一貨物(株)) 同社代表取締役会長兼務(現 任) (株)大沼社外取締役(現任) 太平興業(株)代表取締役会長兼 務(現任) 山形三菱自動車販売(株)代表取 締役会長(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)2	987,954株
取締役	経理担当	新関 重喜	昭和24年2月12日生	昭和46年7月 平成12年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 22年7月 " 24年10月	第一貨物自動車(株)入社 (現 第一貨物(株)) 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常務取締役(現任) 当社取締役経理担当(現任)	(注)2	7,728株
取締役	企画担当	五十嵐 淳雄	昭和27年8月17日生	平成12年10月 " 14年5月 " 18年5月 " 18年6月 " 18年6月 " 22年6月 " 22年7月 " 24年10月	三菱信託銀行(株)自由が丘支店 長 (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 同社岡山支店長 第一貨物(株)経営企画室長 同社取締役経営企画室長 太平興業(株)取締役(現任) 第一貨物(株)常務取締役経営企 画室長 同社常務取締役(現任) 当社取締役企画担当(現任)	(注)2	6,800株
取締役	総務担当	西野 修一	昭和29年4月27日生	平成17年2月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 24年10月	三菱信託銀行(株)長崎支店長 (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 太平興業(株)取締役経理部長 同社取締役管理本部長兼経理 部長 同社取締役管理本部長(現任) 当社取締役総務担当(現任)	(注)2	株
取締役	総務・経理副 担当	尻江 彰	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 平成20年4月 " 23年6月 " 24年10月	太平興業(株)入社 同社経理部長 同社取締役経理部長(現任) 当社取締役総務・経理副担当 (現任)	(注)2	2,303株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
常勤監査役		本 岡 政 人	昭和17年5月5日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成11年6月 " 15年6月 " 17年4月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 24年10月	太平興業(株)入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役管理本部長兼 総務部長兼経理部長兼研修所 長 同社常務取締役管理本部長兼 経理部長 啓明興業(株)監査役(現任) 太平興業(株)常勤監査役(現任) 山形三菱自動車販売(株)監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7,711株
監査役 (注)1		井 上 正 明	昭和14年10月5日生	平成6年1月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 24年10月	(株)ブリヂストン取締役FVS本部 長兼ブリヂストンFVS(株)代表取 締役社長 (株)ウェッズ常勤監査役 同社相談役 第一貨物(株)社外監査役(現任) 太平興業(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	株
監査役 (注)1		渡 邊 恵	昭和22年7月22日生	平成8年6月 " 14年6月 " 18年1月 " 19年6月 " 19年6月 " 24年10月	(株)東京三菱銀行渋谷支店長 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) ダイヤモンド信用保証(株)代表 取締役社長 三菱UFJ住宅ローン保証(株)代表 取締役会長 第一貨物(株)社外監査役(現任) 太平興業(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	株
計							1,012,496株

(注) 1 監査役井上 正明および渡邊 恵は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、当社設立の日である平成24年10月1日より、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、当社設立の日である平成24年10月1日より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

#### イ．取締役会の状況

取締役会は毎月開催し、重要な業務執行の決定や経営の基本方針に関する事項について審議を行っております。また業績の状況や対策等を審議、検討し迅速な対応を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

#### ロ．監査役会の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、全員が取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の職務の執行状況について監査を行い、経営についての監視を行っております。

また、常勤監査役はその他重要会議への出席、各決裁文書の閲覧等により意思決定や業務執行状況の適法性、妥当性等について監査を行っております。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

#### ハ．会計監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正化を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツとの契約に基づいて行われており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は矢野浩一氏および大野開彦氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他5名であります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針を定め、適正な業務運営に努めております。

<業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項>

#### 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

( ) 重要な職務の執行、決裁、その他重要事項に係る指示、伝達等については、文書または電磁的媒体に保存する。

( ) 監査役が求めたときは常時当該文書等を閲覧に供する。

#### 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

( ) 取締役は各業務担当部門を指揮し、所管業務に関連する法令、環境、災害、その他リスク発生を回避または予防するためガイドライン等を制定し、マニュアルの作成、教育、業務監査等を実施し、損失の危険に関する事項を管理する。

( ) 損失の危険が現実化し重大な損害の発生が予測されるときは速やかに取締役会に報告する。

#### 3) 取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合しかつ効率的に行われることを確保するための体制

( ) 「倫理規程」を定め、社内役員は毎年度始めに同規程遵守の自認書を取締役に提出する。その上で経営目標達成を目指し、併せて社会的信用の向上を図る。

( ) 定款、取締役会規程、その他諸規定を遵守し、組織全体として業務執行が適正かつ効率的に行われることを確保する。

( ) 事業推進における適法性、効率性を確保するため次の経営管理制度を運用し、実効性を高める。

#### イ．意思決定の手順

重要な業務執行は取締役会において決定する。取締役は業務の執行状況について随時報告するものとし、その基準は取締役会規程による。

#### ロ．コンプライアンス確保

業務の遂行状況を定期的に検証する。また、事業活動における法令遵守を徹底するため総務部は法令遵守活動を統括管理する。

#### ハ．統制

定款、諸規定の遵守状況、財産の確認、その他適切な業務運営体制を確保するため業務監査を実施する。なお、その監査は、業務の主管部署が主としてこれに当たる。

- ( ) 法令、社会通念上疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置し、不法不正行為等の未然防止、早期発見を行う。この場合において、通報者に対し不利益な取扱いを行わない。
  - ( ) 社会秩序や善良な企業活動に脅威を与える反社会勢力に対しては、毅然とした姿勢で一切の関係を持たない。
  - ( ) 効率経営の確保に向けて業務の合理化、迅速化、電子化等を継続検討する。
- 4) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ( ) 関係会社に対する監査役による調査実施体制を構築する。
  - ( ) 関係会社管理規程に基づき関係会社の経営状況を継続的に監視するとともに、その業務の適正化について随時取締役会に報告する。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ( ) 監査役の職務を補助すべき使用人は総務部員より随時選任し、監査役会の事務局業務を併せて担当する。
  - ( ) 監査役の職務を補助する使用人は監査役会および監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
  - ( ) 監査役の職務を補助する専任の使用人を配置する場合、その任命、配転、人事異動等に関する事項は監査役と事前協議を行う。
- 6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ( ) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は下記を含む法令、定款、その他社内規定に定められた事項とする。
    - イ．取締役会の決議により委託を受けた事項
    - ロ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
    - ハ．事業の遂行状況
    - ニ．法令違反に関する事項
    - ホ．毎月の経営の状況として重要な事項
    - ヘ．業務監査状況および倫理規程の遵守状況
    - ト．内部通報制度の運用および情報の内容
  - ( ) 監査役は職務遂行に必要なと判断したときは常時取締役または使用人に報告を求めることができる。
- 7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ( ) 監査役が業務監査を行う部門に対し職務の補助を要請したときは、必要な協力をを行う。

#### 役員報酬の内容

第1期に在籍していた役員は、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。全員無報酬であります。なお、最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬等の額は、月額1,500千円以内、監査役の報酬等の額は月額600千円以内とする旨を定款の附則で定めており、平成25年6月26日開催の第1回定時株主総会において、当該株主総会終了後の取締役の報酬等の額は月額1,500千円以内、監査役の報酬等の額は月額600千円以内とする旨決議いただいております。

#### 取締役の定数

取締役の定数は10名以内とする旨定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,600	
連結子会社	19,400	
計	23,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査法人と監査日数や監査業務内容等について協議した事項を監査役会の同意を得た上で取締役会に諮り、取締役会の承認決議を経て決定致します。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前連結会計年度および前事業年度に係る記載はしていません。
- (4) 当社は、第一貨物㈱と太平興業㈱との共同株式移転による経営統合により、平成24年10月1日に純粹株式会社として設立されました。設立に際し、太平興業㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である太平興業㈱の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、第一貨物㈱の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものに なります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5	12,579,757
受取手形	5, 10	3,980,716
営業未収入金		10,750,023
売掛金	2	3,361,433
リース投資資産		88,046
たな卸資産	9	2,567,532
繰延税金資産		388,203
デリバティブ債権		78,402
その他		1,774,105
貸倒引当金		75,718
流動資産合計		35,492,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5	56,351,631
減価償却累計額	6	34,668,777
建物及び構築物(純額)		21,682,854
機械及び装置		2,307,852
減価償却累計額	6	1,835,147
機械及び装置(純額)		472,705
車両運搬具	5	19,657,087
減価償却累計額	6	18,206,208
車両運搬具(純額)		1,450,878
土地	4, 5, 7	45,894,843
リース資産		2,839,944
減価償却累計額	6	1,488,809
リース資産(純額)		1,351,134
建設仮勘定		7,779
その他		1,588,178
減価償却累計額	6	1,307,951
その他(純額)		280,227
有形固定資産合計		71,140,423
無形固定資産		
投資その他の資産		905,347
投資有価証券		1,431,404
関係会社株式	3	130,916
長期貸付金		367,631
差入保証金		1,670,205
繰延税金資産		261,476
デリバティブ債権		91,469
その他		444,356
貸倒引当金		25,118
投資その他の資産合計		4,372,340
固定資産合計		76,418,112
資産合計		111,910,617

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形	10 2,373,398
営業未払金	5 7,292,268
買掛金	5 4,941,326
短期借入金	5, 8 22,809,500
1年内返済予定の長期借入金	5 4,117,077
リース債務	590,159
未払金	1,742,065
未払法人税等	329,759
未払消費税等	425,518
未払費用	5 4,067,212
賞与引当金	19,135
役員賞与引当金	56,440
資産除去債務	70,000
金利スワップ	107,327
その他	10 783,001
流動負債合計	49,724,189
固定負債	
社債	60,000
長期借入金	5 15,890,046
リース債務	1,085,590
長期未払金	129,879
退職給付引当金	4,514,150
役員退職慰労引当金	587,292
資産除去債務	287,574
再評価に係る繰延税金負債	2,529,888
繰延税金負債	9,098,772
金利スワップ	155,470
その他	856,789
固定負債合計	35,195,453
負債合計	84,919,643
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	5,901,085
利益剰余金	13,287,692
自己株式	1,281,006
株主資本合計	19,907,771
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	159,930
繰延ヘッジ損益	61,951
土地再評価差額金	6,927,008
その他の包括利益累計額合計	7,024,988
少数株主持分	58,213
純資産合計	26,990,973
負債純資産合計	111,910,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	70,472,410
営業原価	63,654,402
営業総利益	6,818,007
販売費及び一般管理費	
人件費	3,300,112
賞与引当金繰入額	40,923
退職給付引当金繰入額	26,603
役員退職慰労引当金繰入額	38,950
減価償却費	510,961
施設使用料	212,699
租税公課	19,737
広告宣伝費	36,197
旅費及び通信費	266,836
貸倒引当金繰入額	16,745
その他	1,292,985
販売費及び一般管理費合計	5,729,262
営業利益	1,088,744
営業外収益	
受取利息	12,390
受取配当金	29,721
受取賃貸料	74,144
受取手数料	19,123
雑収入	295,185
営業外収益合計	430,565
営業外費用	
支払利息	517,369
持分法による投資損失	374,887
雑支出	29,157
営業外費用合計	921,414
経常利益	597,895
特別利益	
有形固定資産売却益	1 35,639
投資有価証券売却益	105,989
災害損失引当金戻入益	70,102
負ののれん発生益	7,222,546
その他	24,394
特別利益合計	7,458,672

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失	
有形固定資産売却損	2 24,505
有形固定資産除却損	3 54,324
投資有価証券評価損	111,156
減損損失	4 171,233
段階取得に係る差損	6,163,765
その他	35,422
特別損失合計	6,560,409
税金等調整前当期純利益	1,496,158
法人税、住民税及び事業税	425,305
法人税等調整額	232,602
法人税等合計	657,907
少数株主損益調整前当期純利益	838,250
少数株主損失( )	7,075
当期純利益	845,326

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	838,250
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	124,072
繰延ヘッジ損益	125,842
土地再評価差額金	450,036
持分法適用会社に対する持分相当額	14,552
その他の包括利益合計	214,674
包括利益	623,576
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	629,882
少数株主に係る包括利益	6,305

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	435,000
当期変動額	
株式移転による増加	1,565,000
当期変動額合計	1,565,000
当期末残高	2,000,000
資本剰余金	
当期首残高	108,418
当期変動額	
株式移転による増加	5,792,717
自己株式の消却	50
当期変動額合計	5,792,667
当期末残高	5,901,085
利益剰余金	
当期首残高	12,555,759
当期変動額	
剰余金の配当	113,393
当期純利益	845,326
当期変動額合計	731,933
当期末残高	13,287,692
自己株式	
当期首残高	50
当期変動額	
株式移転による増加	1,280,441
自己株式の取得	564
自己株式の消却	50
当期変動額合計	1,280,956
当期末残高	1,281,006
株主資本合計	
当期首残高	13,099,127
当期変動額	
株式移転による増加	6,077,276
剰余金の配当	113,393
当期純利益	845,326
自己株式の取得	564
自己株式の消却	-
当期変動額合計	6,808,644
当期末残高	19,907,771

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	50,419
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,511
当期変動額合計	109,511
当期末残高	159,930
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	187,794
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,842
当期変動額合計	125,842
当期末残高	61,951
<b>土地再評価差額金</b>	
当期首残高	7,377,806
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,797
当期変動額合計	450,797
当期末残高	6,927,008
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	7,240,431
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,443
当期変動額合計	215,443
当期末残高	7,024,988
<b>少数株主持分</b>	
当期首残高	83,452
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,238
当期変動額合計	25,238
当期末残高	58,213
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	20,423,011
当期変動額	
株式移転による増加	6,077,276
剰余金の配当	113,393
当期純利益	845,326
自己株式の取得	564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,681
当期変動額合計	6,567,962
当期末残高	26,990,973



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		1,496,158
減価償却費		1,834,340
減損損失		171,233
災害損失戻入益		70,102
負ののれん発生益		7,222,546
段階取得に係る差損益（は益）		6,163,765
有形固定資産除却損		54,324
賞与引当金の増減額（は減少）		1,960
貸倒引当金の増減額（は減少）		20,317
退職給付引当金の増減額（は減少）		681,373
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		71,983
受取利息及び受取配当金		42,112
支払利息		517,369
国庫助成金収入		1,200
投資有価証券評価損益（は益）		111,156
投資有価証券売却損益（は益）		105,989
有形固定資産売却損益（は益）		11,133
持分法による投資損益（は益）		374,887
売上債権の増減額（は増加）		1,653,735
たな卸資産の増減額（は増加）		161,973
仕入債務の増減額（は減少）		1,247,516
未払消費税等の増減額（は減少）		56,225
その他		1,034,035
小計		3,595,534
災害損失の支払額		39,474
法人税等の支払額		448,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,107,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		554,200
定期預金の払戻による収入		596,085
有価証券の売却による収入		101,000
有形固定資産の取得による支出		1,196,718
有形固定資産の売却による収入		31,408
貸付けによる支出		303,402
貸付金の回収による収入		38,554
建設協力金の支払による支出		112,500
建設協力金の回収による収入		15,000
投資有価証券の取得による支出		30,054
投資有価証券の売却による収入		373,670
差入保証金の差入による支出		192,244
差入保証金の回収による収入		82,572
利息及び配当金の受取額		42,481
その他		376,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		731,844

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	51,030,000
短期借入金の返済による支出	49,482,000
長期借入れによる収入	590,000
長期借入金の返済による支出	2,531,445
ファイナンス・リース債務の返済による支出	274,660
割賦債務の返済による支出	9,555
自己株式の取得による支出	564
配当金の支払額	113,393
少数株主への配当金の支払額	7,463
利息の支払額	520,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,056,552
現金及び現金同等物の期首残高	8,330,651
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	2,288,358
現金及び現金同等物の期末残高	11,675,562

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数16社

太平興業(株)

第一貨物(株)

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

日本アバカス(株)

山形三菱自動車販売(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

第一チルド輸送(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

啓明興業(株)

庄内定温輸送(株)

非連結子会社数1社

上海特耐王第一物流有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

1社 ジャパン・トランス・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度より、長野第一物流(株)および(株)第一流通サービスの決算日を連結決算日に変更いたしました。この変更により、長野第一物流(株)は、平成24年9月1日から平成25年3月31日までの7ヶ月決算となっており、(株)第一流通サービスは、平成24年8月1日から平成25年3月31日までの8ヶ月決算となっております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2年～38年

構築物 2年～15年

車 両 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係

る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益および費用の計上基準

#### ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準(請負業務の進捗率の見積は原価比例法)を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。燃料購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についてもヘッジ会計を適用し、その方法は繰延ヘッジを採用しております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

#### a.ヘッジ手段・・・オイルカラー取引

ヘッジ対象・・・燃料購入価格

#### b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

## ヘッジ方針

オイルカラー取引、金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。オイルカラー取引は燃料購入における価格変動によるリスクをヘッジ、また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

### ヘッジ有効性評価の方法

オイルカラー取引の有効性評価については、毎連結期末および中間連結期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比率分析を行う方法によります。金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

### (6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	10,680千円

## 2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	56,475千円

## 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	130,916千円
その他(関係会社出資金)	105,574

## 4 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物圧縮額	1,756,905千円
土地圧縮額	3,514,899
計	5,271,804

## 5 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物および構築物	12,304,560千円
車両運搬具	77,405
土地	37,382,688
計	49,764,654

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,912,940千円
長期借入金	10,606,685
計	13,519,625

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,153,064千円



建物および構築物	5,846,871
土地	9,247,437
計	16,247,373

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,704,500千円
1年内返済予定の長期借入金	855,501
長期借入金	4,600,179
買掛金等	3,616,449
計	15,776,629

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	37,600千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	6,714千円
未払費用	13,304
計	20,018

## 6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

7 土地の再評価

子会社である太平興業(株)および第一貨物(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、並びに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は次のとおりであります。

太平興業(株) 1,953,879千円  
 第一貨物(株) 5,939,054千円

8 貸出コミットメント

子会社である第一貨物(株)は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	800,000
差引額	700,000

9 たな卸資産の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	2,370,332千円
仕掛品	41,558
貯蔵品	155,642
計	2,567,532

10 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が期末残高に含まれております。

受取手形 654,178千円  
 支払手形 231,628千円  
 設備関係支払手形 980千円

(連結損益計算書関係)

1 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

車両等売却益35,639千円であります。

2 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

車両等売却損24,505千円であります。

3 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

車両等除却損115千円、建物等除却損54,209千円であります。

4 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	土地および建物	秋田県 大館市	21,593
遊休	電話加入権	福島県 須賀川市他	1,443
リース資産	車両	山形県 酒田市	40,926
リース資産	車両	大阪府 大東市	107,270
計			171,233

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

大館市の事業用固定資産については、子会社の太平興業(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価により算定しております。

須賀川市他の電話加入権については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

大東市のリース資産については、子会社の大阪第一物流(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	423,309千円
組替調整額	105,989
税効果調整前	<u>317,320千円</u>
税効果額	193,248 "
その他有価証券評価差額金	<u>124,072千円</u>
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	206,639千円
組替調整額	
税効果調整前	<u>206,639千円</u>
税効果額	80,796 "
繰延ヘッジ損益	<u>125,842千円</u>
土地再評価差額金	
当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	<u>450,036千円</u>
土地再評価差額金	<u>450,036千円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>14,552千円</u>
組替調整額	
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>14,552千円</u>
その他の包括利益合計	<u>214,674千円</u>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,100,000	11,410,376		19,510,376

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加 11,410,376株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	5,889,805	500	5,889,805

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

現物配当 による増加 5,889,805株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は平成24年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であり、当連結会計年度における配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式 (太平興業株)	56,697	普通配当額 5 特別配当額 2	平成24年3月31日	平成24年7月2日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式 (太平興業株)	56,696	7	平成24年9月30日	平成24年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	12,579,757千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	904,195
現金及び現金同等物	11,675,562

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産および負債	321,652千円

(2) 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式移転により第一貨物㈱から引き継いだ現金および現金同等物は2,288,358千円であり引き継いだ現金および現金同等物以外の資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

流動資産	14,665,662千円
固定資産	64,396,906
資産合計	79,062,569
流動負債	29,957,580
固定負債	28,945,698
負債合計	58,903,279

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他(工具・器具・備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	696,455千円	17,256千円	713,712千円
減価償却累計額相当額	683,409	17,256	700,665
期末残高相当額	13,046	-	13,046

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4,993千円
1年超	-
合計	4,993

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	135,730千円
減価償却費相当額	119,797
支払利息相当額	1,753

## 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

## 流動資産

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	71,231千円
見積残存価格部分	28,470
受取利息相当額	11,655
リース投資資産	88,046

## (2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の償却予定額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	36,970千円	20,461千円	10,686千円	3,112千円	-	-

## 2 オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,305,305千円
1年超	9,075,481
合計	11,380,786

## (貸主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	291,514千円
1年超	24,292
合計	315,807

## (金融商品関係)

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項



(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金並びに買掛金、未払金は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格変動リスクのヘッジを目的としたオイルカラー取引、および借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照願います)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,579,757	12,579,757	
(2) 受取手形	3,980,716	3,852,730	127,985
(3) 営業未収入金	10,750,023	10,750,023	
(4) 売掛金	3,361,433	3,361,433	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,000	19,000	
その他有価証券	1,097,794	1,097,794	
資産計	31,788,725	31,660,739	127,985
(1) 支払手形	2,373,398	2,373,398	
(2) 営業未払金	7,292,268	7,292,268	
(3) 買掛金	4,941,326	4,941,326	
(4) 短期借入金	22,809,500	22,809,500	
(5) 未払金	1,742,065	1,742,065	
(6) 社債	60,000	60,446	446
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	20,007,123	20,142,795	135,672
負債計	59,225,683	59,361,801	136,118
デリバティブ取引	169,872	169,872	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(3) 営業未収入金、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、短期間で決済される受取手形の時価については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

## 負債

## (1) 支払手形および(2) 営業未払金、並びに(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 社債、並びに(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	314,609
関係会社株式	130,916
差入保証金	1,670,205

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

#### (注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,579,757			
受取手形	3,566,444	414,272		
営業未収入金	10,750,023			
売掛金	3,361,433			
投資有価証券 利付商工債券		19,000		
合 計	30,257,659	433,272		

#### (注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				60,000		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,117,077	3,842,811	3,420,237	2,552,346	2,071,796	4,002,853
合 計	4,117,077	3,842,811	3,420,237	2,612,346	2,071,796	4,002,853

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	19,000	19,000	
合 計	19,000	19,000	

## 2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,009,738	718,214	291,523
小 計	1,009,738	718,214	291,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	88,056	106,772	18,716
小 計	88,056	106,772	18,716
合 計	1,097,794	824,987	272,807

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損111,156千円を計上しております。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	256,555	105,989	-
小 計	256,555	105,989	-

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)金利関連

金利関連で金利スワップ取引を行っております。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,807,416	2,454,270	262,798	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	374,100	246,500	(注2)	
合計			5,181,516	2,700,770	262,798	

(注1) 金利スワップの原則処理によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (2)商品関連

商品関連でオイルカラー取引を行っております。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	オイルカラー取引	燃料購入価格	260,000 (バレル)	140,000 (バレル)	169,872	(注1)

(注1) 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社16社中1社は確定給付企業年金制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)
イ 退職給付債務	6,787,015
ロ 年金資産	1,716,103
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,070,912
ニ 未認識数理計算上の差異	623,643
ホ 未認識過去勤務債務	58,309
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,505,078
ト 前払年金費用	8,572
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,514,150

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(千円)
イ 勤務費用	139,406
ロ 利息費用	53,751
ハ 期待運用収益	14,353
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,153
ホ 過去勤務債務の費用処理額	33,518
ヘ その他	114,552
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	298,991

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および定年延長退職金補填額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
□ 割引率	1.52% ~ 1.7%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,767千円
貸倒損失	42,261
賞与引当金	8,539
未払賞与	48,390
繰越欠損金	640,396
有価証券評価損	159,732
退職給付引当金	1,587,528
役員退職慰労引当金	166,712
未払確定拠出年金	7,337
未払車両事故費	75,080
資産除去債務	121,305
減損損失	173,800
繰延ヘッジ損益	97,093
その他	126,200
繰延税金資産小計	3,259,150
評価性引当額	741,104
繰延税金資産合計	2,518,044
繰延税金負債	
未収還付事業税	19,557
固定資産圧縮積立金	3,263,633
その他有価証券評価差額金	79,423
繰延ヘッジ損益	66,119
資産除去債務	62,814
時価評価による評価差額	7,475,155
その他	432
繰延税金負債合計	10,967,137
繰延税金資産または繰延税金負債( )の純額	8,449,093

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	388,203千円
固定資産 - 繰延税金資産	261,476
固定負債 - 繰延税金負債	9,098,772



## 2 土地再評価に係る繰延税金負債の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,529,888千円
土地再評価に係る繰延税金負債	2,529,888

## 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	39.1%
(調整)	
住民税均等割等	7.8
負ののれん発生益	188.8
段階取得に係る差損	161.1
評価性引当額の計上による影響	22.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
税率変更による影響	
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0

## 4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成24年10月1日に、当社は共同持株会社として設立されたことに伴い、太平興業(株)および第一貨物(株)はその完全子会社となりました。これを機に、グループ戦略の一環として、平成24年12月27日に子会社2社は無償減資を行い、資本金の額をそれぞれ100,000千円といたしました。

この結果、事業税率が変更となり、それに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更となりました。

(太平興業(株))

平成25年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%から39.1%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%から36.8%にそれぞれ変更しております。

(第一貨物(株))

平成25年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%から39.1%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%から36.8%にそれぞれ変更しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 第一貨物㈱

事業の内容 貨物自動車運送業

## 企業結合を行った主な理由

太平興業㈱は、昭和21年3月に設立され、主として新潟県、山形県および秋田県下における三菱ふそうトラック・バス㈱の独立系販売会社として地域密着型の営業を展開しております。

第一貨物㈱は、昭和16年3月に山形合同貨物自動車㈱として発足、一般区域貨物自動車運送事業を開始し、昭和17年4月、山形県内の事業者15社を合併、商号を山形県第一貨物㈱に変更、昭和24年5月、一般路線貨物自動車運送事業の免許を取得し、以降、順次路線を拡大し、今日に至っております。

その間、昭和28年7月、太平興業㈱は第一貨物株式を一部取得し、昭和31年12月、第一貨物㈱が太平興業の一部株式を取得、その後、相互の株式持合いが拡大してきました。

平成24年3月末現在、太平興業㈱は第一貨物発行済株式の45.4%を保有し、筆頭株主となっております。また、第一貨物㈱は太平興業発行済株式の8.6%を保有する第2位の大株主となっております。

両者の関係は、本来、健全なトラックディーラー/ユーザーという取引関係に基づく対等で平等なものでありますが、両者の株式持合いの進展、集中、太平興業㈱の第一貨物株式の持分比率の増加を受け、財務諸表等規則上の親子会社関係に近い状態になる事により、両者の関係が対等でない状態になる懸念が出てまいりました。ついては、経営統合により、共同持株会社の下、両社を完全子会社とすることにより、両社間の関係を見直しするものであります。

なお、共同持株会社設立に伴い、異なる業態の両者がグループ化する事になり、経済の動向に左右され難い企業体質となり、リスクの分散化につながる事等、企業規模の拡大による経営の安定化が期待できます。

## 企業結合日

平成24年10月1日

## 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

## 結合後企業の名称

ディー・ティー・ホールディングス㈱

## 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 45.41%

企業結合日に追加取得した議決権比率 54.59%

取得後の議決権比率 100.00%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、太平興業㈱を取得企業といたしました。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 株式移転直前に保有していた株式の時価 2,782,561千円

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 3,345,078千円

取得原価 6,127,640千円

(4) 株式の種類別の交換比率およびその算出方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

太平興業(株)の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1 株を、第一貨物(株)の普通株式 1 株に対して当社の普通株式0.4株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

第三者機関である太陽 A S G 有限責任監査法人に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

19,510,376株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

6,163,765千円

(6) 負ののれんの発生益の金額および発生原因

負ののれんの発生益の金額

7,222,546千円

発生原因

被取得企業の取得原価は、第一貨物(株)の経営統合日前日(平成24年9月30日)の試算額を基礎に算定しており、全ての識別可能な資産および負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産および負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産 16,954,021千円

固定資産 56,116,452千円

資産合計 73,070,474千円

流動負債 29,957,580千円  
固定負債 27,632,698千円  
負債合計 57,590,279千円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書  
に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

営業収益 37,129,502千円  
営業利益 894,308千円  
経常利益 623,925千円  
当期純利益 460,295千円

概算額の算定方法

概算額の算定については、第一貨物株の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの営業収益および損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用・石油給油所の撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～47年と見積り、割引率は国債の利回り0.564%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	48,950千円
新規取得に伴う増加額	43,953 "
見積りの変更による増加額	263,338 "
時の経過による調整額	1,332 "
期末残高	357,574千円

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都、神奈川県およびその他の地域において賃貸用の店舗ビル、倉庫等(土地を含む)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は239,325千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、これら賃貸不動産の貸借対照表計上額・増減および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
7,240,203	5,262,404	1,977,799	1,977,450

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用資産1ヶ所のTV共同受信設備除去損9,404千円  
であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対処となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業、また、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売、不動産賃貸または売買および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」および「自動車販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	37,604,445	28,646,677	445,635	66,696,757	3,775,653		70,472,410
セグメント間の内部 営業収益または振替高	13,631	1,924,872	152,820	2,091,324	440,845	2,532,170	
計	37,618,076	30,571,549	598,455	68,788,081	4,216,498	2,532,170	70,472,410
セグメント利益	355,755	929,426	329,552	903,223	107,236	78,284	1,088,744
セグメント資産	71,047,650	31,874,631	9,459,373	112,381,655	1,248,681	1,719,719	111,910,617
セグメント負債	58,087,138	26,231,304	712,435	85,030,878	1,051,066	1,162,301	84,919,643
その他の項目							
減価償却費	1,273,099	367,140	174,175	1,814,415	19,925		1,834,340
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,273,811	230,002	3,578	1,507,392	11,242		1,518,635

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」78,284千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,719,719千円は、純粋持株会社の資産21,007千円、セグメント間債権債務消去等1,740,727千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」1,162,301千円は、純粋持株会社の負債12,977千円、セグメント間債権債務消去等1,175,278千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりません。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

### (1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	149,640	21,593		171,233			171,233

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年10月1日付けで、太平興業(株)と第一貨物(株)が経営統合し、共同株式移転により両社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。これにより、負ののれん7,222,546千円が発生し、当連結会計年度において「負ののれん発生益」を計上しております。

当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規	-	-	提出会社 代表取締役	-	-	被債務保証 (注1)	69,375	-	-
							被債務保証 (注2)	3,373,248	-	-
							被債務保証 (注3)	224,844	-	-
							被債務保証 (注4)	12,814	-	-

## 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関に対する債務の内、69,375千円(1年内返済予定の長期借入金54,500千円、長期借入金14,875千円)については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

(注2) 三菱ふそうトラック・バス(株)仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

(注3) JX日鉱日石エネルギー(株)の仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

(注4) 日本ミシュランタイヤ(株)の仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,981.63円
1株当たり当期純利益金額	65.92円

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,981.63円
(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,990,973
普通株式に係る純資産額(千円)	26,990,973
普通株式の発行済株式数(千株)	19,510
普通株式の自己株式数(千株)	5,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,620

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	65.92円
(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	845,326
普通株式に係る当期純利益(千円)	845,326
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千株)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんでしたので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一梱包運輸株式会社	第1回 無担保社債	平成23年 12月29日	60,000	1.05	無担保	平成28年 12月29日

(注)1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			60,000	

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,809,500	1.29	
1年内返済予定の長期借入金	4,117,077	2.01	
1年以内に返済予定のリース債務	590,159		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,890,046	1.81	平成26年4月30日～ 平成37年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,085,590		平成26年4月5日～ 平成31年10月30日
計	44,492,373		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,842,811	3,420,237	2,552,346	2,071,796
リース債務	443,488	298,261	193,253	92,200

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		21,007
流動資産合計		21,007
固定資産		
投資その他の資産		
子会社株式		13,793,541
投資その他の資産合計		13,793,541
固定資産合計		13,793,541
資産合計		13,814,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		869
未払法人税等		6,990
未払消費税等		1,557
未払費用		3,554
預り金		5
流動負債合計		12,977
負債合計		12,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		500,000
その他資本剰余金		12,558,941
資本剰余金合計		13,058,941
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		23,636
利益剰余金合計		23,636
自己株式		1,281,006
株主資本合計		13,801,571
純資産合計		13,801,571
負債純資産合計		13,814,548

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1 60,000
営業総利益	60,000
販売費及び一般管理費	
人件費	1,440
施設使用料	844
租税公課	217
旅費及び通信費	185
支払手数料	2 25,756
その他	407
販売費及び一般管理費合計	28,850
営業利益	31,149
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	3 15,041
営業外収益合計	15,043
営業外費用	
創立費	15,677
営業外費用合計	15,677
経常利益	30,515
税引前当期純利益	30,515
法人税、住民税及び事業税	6,879
法人税等合計	6,879
当期純利益	23,636

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000
当期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	500,000
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	12,558,941
当期変動額合計	12,558,941
当期末残高	12,558,941
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	13,058,941
当期変動額合計	13,058,941
当期末残高	13,058,941
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	23,636
当期変動額合計	23,636
当期末残高	23,636
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	23,636
当期変動額合計	23,636
当期末残高	23,636

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>	
当期首残高	-
<b>当期変動額</b>	
自己株式の取得	1,281,006
当期変動額合計	1,281,006
当期末残高	1,281,006
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	-
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	15,058,941
当期純利益	23,636
自己株式の取得	1,281,006
当期変動額合計	13,801,571
当期末残高	13,801,571
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	-
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	15,058,941
当期純利益	23,636
自己株式の取得	1,281,006
当期変動額合計	13,801,571
当期末残高	13,801,571



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

...移動平均法による原価法によっております。

2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債務および金銭債権は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
金銭債権	千円
金銭債務	3,011
計	3,011

## (損益計算書関係)

- 当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)  
この中には、関係会社からのものが60,000千円含まれております。
- 当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)  
この中には、関係会社からのものが18,408千円含まれております。
- 当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)  
この中には、関係会社からのものが15,041千円含まれております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	5,889,805		5,889,805

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社からの現物配当による自己株式の取得による増加 5,889,805株

## (有価証券関係)

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	13,793,541

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,013.29円
(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,801,571
普通株式に係る純資産額(千円)	13,801,571
普通株式の発行済株式数(千株)	19,510
普通株式の自己株式数(千株)	5,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,620

項 目	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	1.35円
(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益(千円)	23,636
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,636
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

**【附属明細表】****【有価証券明細表】****【株式】**

該当事項はありません。

**【債券】**

該当事項はありません。

**【その他】**

該当事項はありません。

**【有形固定資産等明細表】**

該当事項はありません。

**【引当金明細表】**

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## 現金および預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	20,138
別段預金	869
合計	21,007

## 子会社株式

銘柄	金額(千円)
太平興業	7,685,509
第一貨物	6,108,031
合計	13,793,541

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった第一貨物株式会社の前連結会計年度と、当連結会計年度に係る連結財務諸表、及び前事業年度と当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、第一貨物株式会社の連結財務諸表および財務諸表における「当社」および「提出会社」は第一貨物株式会社のことであります。

株式移転により当社の完全子会社となった太平興業株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、太平興業株式会社が有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、太平興業株式会社の資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表、及び当事業年度に係る財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円未満を四捨五入して記載していましたが、当連結会計年度および当事業年度より千円未満を切捨てして記載することに変更いたしました。

## (第一貨物株式会社)

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 3,279,643	4 3,372,877
受取手形	4, 9 1,434,566	4, 9 1,403,561
営業未収入金	11,013,799	10,753,673
有価証券	1,000	
たな卸資産	8 264,180	8 230,868
繰延税金資産	168,607	257,231
デリバティブ債権		78,402
その他	930,205	988,725
貸倒引当金	26,432	18,928
流動資産合計	17,065,568	17,066,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 40,790,391	3, 4 41,731,990
減価償却累計額	6 26,425,978	6 27,040,267
建物及び構築物(純額)	14,364,413	14,691,722
機械及び装置	494,332	515,062
減価償却累計額	6 382,883	6 402,031
機械及び装置(純額)	111,449	113,031
車両運搬具	3, 4 20,270,652	3, 4 19,468,883
減価償却累計額	6 18,909,189	6 18,098,854
車両運搬具(純額)	1,361,463	1,370,028
土地	3, 4, 5 43,416,042	3, 4, 5 43,419,652
リース資産	2,265,434	2,657,696
減価償却累計額	6 1,011,988	6 1,391,614
リース資産(純額)	1,253,446	1,266,081
建設仮勘定	6,623	6,015
その他	1,035,463	1,042,029
減価償却累計額	6 776,056	6 830,885
その他(純額)	259,407	211,143
有形固定資産合計	60,772,843	61,077,675
無形固定資産	877,788	828,977
投資その他の資産		
投資有価証券	767,520	795,339
関係会社株式	2 134,855	2 130,916
長期貸付金	182,631	364,647
差入保証金	1,368,718	1,358,589
繰延税金資産	12,210	2,885
デリバティブ債権		91,469
その他	2 253,176	2 336,662
貸倒引当金	16,709	15,758
投資その他の資産合計	2,702,401	3,064,751
固定資産合計	64,353,032	64,971,404
資産合計	81,418,600	82,037,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	80,811	75,731
営業未払金	<sup>4</sup> 7,086,468	<sup>4</sup> 7,293,278
短期借入金	<sup>4, 7</sup> 12,034,500	<sup>4, 7</sup> 13,829,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 3,467,555	<sup>4</sup> 3,303,567
リース債務	510,421	566,406
未払金	2,044,792	2,534,925
未払法人税等	346,525	148,242
未払消費税等	397,392	291,515
未払費用	<sup>4</sup> 3,306,950	<sup>4</sup> 3,575,533
賞与引当金	20,367	19,135
災害損失引当金	109,577	
資産除去債務		70,000
その他	<sup>9</sup> 634,672	<sup>9</sup> 537,334
流動負債合計	30,040,030	32,245,171
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	60,000
長期借入金	<sup>4</sup> 11,497,949	<sup>4</sup> 11,355,663
リース債務	1,021,180	1,040,319
長期末払金	96,826	126,578
退職給付引当金	3,209,656	3,120,998
役員退職慰労引当金	285,793	259,482
資産除去債務	43,400	210,717
負ののれん	3,749	
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 9,279,989	<sup>5</sup> 9,646,586
繰延税金負債	2,102,323	1,894,012
その他	382,892	390,572
固定負債合計	27,983,757	28,104,930
負債合計	58,023,787	60,350,101
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,119,796	100,000
資本剰余金	562,463	2,572,045
利益剰余金	9,796,164	8,792,513
自己株式	9,758	
株主資本合計	12,468,665	11,464,559
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	70,498	115,900
繰延ヘッジ損益		103,752
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 10,274,676	<sup>5</sup> 9,906,969
その他の包括利益累計額合計	10,345,174	10,126,623
少数株主持分	580,974	96,533
純資産合計	23,394,813	21,687,715
負債純資産合計	81,418,600	82,037,817



連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	76,341,844	75,681,518
営業原価	72,773,888	73,598,018
営業総利益	3,567,956	2,083,499
販売費及び一般管理費		
人件費	1,472,663	1,512,146
賞与引当金繰入額	3,597	1,648
退職給付引当金繰入額	18,909	16,132
役員退職慰労引当金繰入額	33,737	33,210
減価償却費	361,319	521,963
施設使用料	175,431	172,763
租税公課	128,911	16,972
広告宣伝費	29,046	37,661
旅費及び通信費	261,754	252,687
貸倒引当金繰入額	939	2,305
その他	520,196	520,583
販売費及び一般管理費合計	3,004,624	3,083,463
営業利益又は営業損失( )	563,332	999,963
営業外収益		
受取利息	9,408	13,430
受取配当金	23,552	29,871
受取賃貸料	136,120	138,091
受取手数料	45,244	41,716
災害賠償金	95,861	107,684
負ののれん償却額	3,951	3,950
持分法による投資利益	2,494	6,460
雑収入	213,202	144,094
営業外収益合計	529,832	485,298
営業外費用		
支払利息	491,944	482,982
雑支出	9,126	8,089
営業外費用合計	501,070	491,071
経常利益又は経常損失( )	592,094	1,005,736
特別利益		
有形固定資産売却益	<sup>1</sup> 17,660	<sup>1</sup> 41,315
国庫助成金	<sup>2</sup> 89,000	<sup>2</sup> 36,800
投資有価証券売却益		77,961
災害損失引当金戻入益	19,673	70,102
負ののれん発生益		415,835
その他	28,122	21,706
特別利益合計	154,455	663,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	<sup>3</sup> 12,281	<sup>3</sup> 25,210
有形固定資産除却損	<sup>4</sup> 62,277	<sup>4</sup> 149,259
投資有価証券評価損	4,080	3,600
減損損失	<sup>5</sup> 50,964	<sup>5</sup> 264,720
災害による損失	<sup>6</sup> 6,487	
その他	36,556	60,144
特別損失合計	172,645	502,935
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	573,904	844,950
法人税、住民税及び事業税	348,774	236,687
法人税等調整額	283,541	378,035
法人税等合計	65,233	141,348
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	508,671	703,602
少数株主利益	54,399	66,411
当期純利益又は当期純損失( )	454,272	770,014

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	508,671	703,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,280	38,632
繰延ヘッジ損益		103,752
土地再評価差額金	1,310,733	366,989
持分法適用会社に対する持分相当額	26	251
その他の包括利益合計	<u>1,330,987</u>	<u>1,224,354</u>
包括利益	<u>1,839,658</u>	<u>927,956</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,786,912	987,849
少数株主に係る包括利益	52,746	59,892

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119,796	2,119,795
当期変動額		
減資		2,019,795
当期変動額合計		2,019,795
当期末残高	2,119,796	100,000
資本剰余金		
当期首残高	562,463	562,463
当期変動額		
減資		2,019,795
自己株式の消却		10,213
当期変動額合計		2,009,582
当期末残高	562,463	2,572,045
利益剰余金		
当期首残高	9,455,142	9,796,164
当期変動額		
剰余金の配当	114,149	199,702
現物配当		34,650
当期純利益又は当期純損失( )	454,272	770,014
土地再評価差額金の取崩	899	716
当期変動額合計	341,022	1,003,650
当期末残高	9,796,164	8,792,513
自己株式		
当期首残高	8,789	9,758
当期変動額		
自己株式の取得	969	455
自己株式の消却		10,213
当期変動額合計	969	9,758
当期末残高	9,758	
株主資本合計		
当期首残高	12,128,612	12,468,665
当期変動額		
剰余金の配当	114,149	199,702
現物配当		34,650
当期純利益又は当期純損失( )	454,272	770,014
自己株式の取得	969	455
土地再評価差額金の取崩	899	716
当期変動額合計	340,053	1,004,105
当期末残高	12,468,665	11,464,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,591	70,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,907	45,402
当期変動額合計	21,907	45,402
当期末残高	70,498	115,900
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		103,752
当期変動額合計		103,752
当期末残高		103,752
土地再評価差額金		
当期首残高	8,964,842	10,274,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,309,834	367,705
当期変動額合計	1,309,834	367,705
当期末残高	10,274,676	9,906,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,013,433	10,345,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,331,741	218,549
当期変動額合計	1,331,741	218,549
当期末残高	10,345,174	10,126,623
少数株主持分		
当期首残高	539,853	580,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,121	484,441
当期変動額合計	41,121	484,441
当期末残高	580,974	96,533
純資産合計		
当期首残高	21,681,898	23,394,812
当期変動額		
剰余金の配当	114,149	199,702
現物配当		34,650
当期純利益又は当期純損失( )	454,272	770,014
自己株式の取得	969	455
土地再評価差額金の取崩	899	716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,372,862	702,991
当期変動額合計	1,712,915	1,707,096
当期末残高	23,394,813	21,687,715

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	573,904	844,950
減価償却費	1,951,398	2,085,212
減損損失	50,964	264,720
災害損失	6,487	
災害損失戻入益	19,673	70,102
負ののれんの発生益		415,835
負ののれんの償却額	3,951	3,950
有形固定資産除却損	62,277	149,259
賞与引当金の増減額( は減少)	1,078	1,232
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,280	8,454
退職給付引当金の増減額( は減少)	127,133	88,657
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,779	26,310
受取利息及び受取配当金	32,960	43,301
支払利息	491,944	482,982
国庫助成金収入	89,000	36,800
投資有価証券評価損益( は益)	4,080	3,600
投資有価証券売却損益( は益)		77,961
有形固定資産売却損益( は益)	5,379	16,105
持分法による投資損益( は益)	2,494	6,460
売上債権の増減額( は増加)	1,623,129	291,538
たな卸資産の増減額( は増加)	74,468	33,311
仕入債務の増減額( は減少)	641,924	201,730
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,979	54,779
未払消費税等の増減額( は減少)	28,028	105,876
その他	530,405	232,661
小計	2,356,624	1,944,238
国庫助成金の受取額	12,900	112,900
災害損失の支払額	218,788	39,474
法人税等の支払額	201,779	380,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948,957	1,637,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	754,437	774,300
定期預金の払戻による収入	699,620	832,678
有価証券の売却による収入		1,000
有形固定資産の取得による支出	1,531,555	2,049,574
有形固定資産の売却による収入	91,858	610,034
貸付けによる支出	36,227	80,672
貸付金の回収による収入	44,477	53,687
建設協力金の支払による支出		225,000
建設協力金の回収による収入	15,000	22,500
関係会社出資金の払込による支出		75,559
関係会社株式の取得による支出		112,300
投資有価証券の取得による支出	17,408	22,795
投資有価証券の売却による収入		137,831
差入保証金の差入による支出	143,250	216,274
差入保証金の回収による収入	22,949	226,403
利息及び配当金の受取額	29,695	43,432
その他	60,053	79,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,639,331	1,708,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,581,620	80,605,000
短期借入金の返済による支出	67,621,140	78,810,000
長期借入れによる収入	4,328,000	3,133,000
長期借入金の返済による支出	3,473,597	3,439,274
社債の発行による収入	58,656	
社債の償還による支出	1,100,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	468,044	541,602
割賦債務の返済による支出	18,676	13,894
自己株式の取得による支出	969	455
配当金の支払額	114,149	199,702
少数株主への配当金の支払額	8,275	24,218
利息の支払額	493,191	486,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,765	222,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,139	151,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,208	2,317,068
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,317,068	<sup>1</sup> 2,468,682

[次へ](#)

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

第一チルド輸送(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

庄内定温輸送(株)

日本アバカス(株)

#### (2) 主要な非連結子会社名

上海特耐王第一物流有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

#### (2) 持分法を適用しない関連会社数とその名称

1社 ジャパン・トランス・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度より、長野第一物流株式会社及び株式会社第一流通サービスの決算日を連結決算日に変更致しました。

この変更により、長野第一物流株式会社は、平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月決算となっており、株式会社第一流通サービスは、平成24年2月1日から平成25年3月31日までの14ヶ月決算となっております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、長野第一物流株式会社の平成24年3月1日から



平成25年3月31日までの13ヶ月間、株式会社第一流通サービスの平成24年2月1日から平成25年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～38年

車両 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な収益および費用の計上基準

##### ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準(請負業務の進捗率の見積は原価比例法)を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

## a ヘッジ手段...オイルカラー取引

ヘッジ対象...燃料購入価格

## b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

## ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る燃料購入価格変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

毎連結期末および中間連結期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によります。但し、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定

です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「災害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた309,063千円は、「災害賠償金」95,861千円、「雑収入」213,202千円として組替えしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 180,354千円は、「差入保証金の差入による支出」 143,250千円、「差入保証金の回収による収入」22,949千円、「その他」 60,053千円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,179千円	10,680千円

## 2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	100,205千円	130,916千円
その他(関係会社出資金)	30,014	105,574

## 3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物圧縮額	244,209千円	244,208千円
車両運搬具圧縮額	42,160	
土地圧縮額	1,903,025	1,903,024
計	2,189,394	2,147,233

## 4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	8,507千円	千円
建物及び構築物	274,537	260,786
土地	606,347	606,060
計	889,391	866,846

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,284,000千円	1,319,500千円
1年内返済予定の長期借入金	40,224	41,991
長期借入金	75,634	82,143

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	11,978,411千円	12,304,560千円
車両運搬具	72,922	77,405
土地	37,382,689	37,382,688
計	49,434,022	49,764,654

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,093,680千円	2,912,940千円
長期借入金	10,519,625	10,606,685

質権として担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	37,600千円	37,600千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	7,530千円	6,714千円
未払費用	12,118	13,304

## 5 土地の再評価

提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

### ・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,125,502千円	5,939,054千円

## 6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 7 貸出コミットメント

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	100,000	800,000
差引額	1,400,000	700,000

## 8 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	101,839千円	96,139千円
仕掛品	5,793	6,341
貯蔵品	156,548	128,387
計	264,180	230,868

## 9 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	164,725千円	175,900千円
その他(設備関係支払手形)	1,368	980

## (連結損益計算書関係)

## 1 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両等売却益	17,660千円	41,315千円

## 2 国庫助成金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
環境対応車普及促進事業補助金	89,000千円	36,800千円

## 3 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両売却損	12,281千円	25,210千円

## 4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両除却損	2,148千円	3,862千円
建物等除却損	60,128千円	145,397千円
計	62,277千円	149,259千円

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,509
リース資産	車両	山形県 酒田市	28,831
リース資産	車両	宮城県 塩釜市	20,624
計			50,964

## (グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

## (経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

塩釜市のリース資産については、子会社の第一チルド輸送(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上してい



るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,508
廃車売却	車両	山形県 山形市他	4,626
遊休	電話加入権	山形県 山形市他	6,637
物流センター	建物および リース資産他	首都圏他	81,154
物流センター	建物および リース資産他	埼玉県 入間市	22,595
リース資産	車両	山形県 酒田市	40,926
リース資産	車両	大阪府 大東市	107,270
計			264,720

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

（経緯）

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

山形市他の電話加入権については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

首都圏他の物流センターについては、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

入間市の物流センターについては、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送株が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

大東市のリース資産については、子会社の大阪第一物流株が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

## 6 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

原状回復費用他 6,487千円

## 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,836千円	142,855千円
組替調整額	-	77,961
税効果調整前	25,836千円	64,894千円
税効果額	5,556 "	26,262 "
その他有価証券評価差額金	20,280千円	38,632千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	169,872千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	169,872千円
税効果額	-	66,119 "
繰延ヘッジ損益	-	103,752千円
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	1,310,733千円	366,989千円
土地再評価差額金	1,310,733千円	366,989千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26千円	251千円
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	26千円	251千円
その他の包括利益合計	1,330,987千円	224,354千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000			28,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,622	7,050		69,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,050株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,150	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,121	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000		72,810	28,527,190

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく、自己株式消却による減少 72,810株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,672	3,138	72,810	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,138株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく、自己株式消却による減少 72,810株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,121	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月27日 取締役会	普通株式	85,581	3	平成24年9月30日	平成24年12月18日

## 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類お よび帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 臨時株主総会	普通株式	34,650	50	平成24年10月1日	平成24年11月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,279,643千円	3,372,877千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	962,574	904,195
現金および現金同等物	2,317,068	2,468,682

## 2 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産および負債	539,256千円	618,998千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他(工具・器具・備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	105,796千円	2,141,605千円	259,007千円	2,506,408千円
減価償却累計額相当額	92,403	1,840,146	235,614	2,168,163
期末残高相当額	13,393	301,459	23,393	338,245

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	千円	680,846千円	17,256千円	698,102千円
減価償却累計額相当額		667,799	17,256	685,056
期末残高相当額		13,046		13,046

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	347,814千円	4,993千円
1年超	4,993	
合計	352,808	4,993

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	787,949千円	134,192千円

減価償却費相当額	727,233	118,266
支払利息相当額	21,875	1,746

#### 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

### (借主側)

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,547,544千円	2,262,324千円
1年超	6,056,973	9,010,764
合計	7,604,517	11,273,089

### (貸主側)

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	291,514千円	291,514千円
1年超	315,808	24,292
合計	607,322	315,807

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格変動リスクのヘッジを目的としたオイルカラー取引、および借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照願います)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,279,643	3,279,643	
(2) 受取手形	1,434,566	1,434,566	
(3) 営業未収入金	11,013,799	11,013,799	
(4) 有価証券	1,000	1,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,000	19,000	
その他有価証券	551,393	551,393	
資産計	16,299,401	16,299,401	
(1) 営業未払金	7,086,468	7,086,468	
(2) 短期借入金	12,034,500	12,034,500	
(3) 未払金	2,044,792	2,044,792	
(4) 社債	60,000	60,023	23
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	14,965,504	15,057,631	92,127
負債計	36,191,264	36,283,414	92,150
デリバティブ取引			



当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,372,877	3,372,877	
(2) 受取手形	1,403,561	1,403,561	
(3) 営業未収入金	10,753,673	10,753,673	
(4) 有価証券			
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,000	19,000	
その他有価証券	584,212	584,212	
資産計	16,133,325	16,133,325	
(1) 営業未払金	7,293,278	7,293,278	
(2) 短期借入金	13,829,500	13,829,500	
(3) 未払金	2,534,925	2,534,925	
(4) 社債	60,000	60,446	446
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金 を含む）	14,659,230	14,676,758	17,528
負債計	38,376,934	38,394,908	17,974
デリバティブ取引	169,872	169,872	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

## 負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	197,127	192,126
関係会社株式	134,855	130,916
差入保証金	1,368,718	1,358,589

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,279,643			
受取手形	1,434,566			
営業未収入金	11,013,799			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000			
投資有価証券 満期保有目的の債券		19,000		
合 計	15,729,008	19,000		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,372,877			
受取手形	1,403,561			
営業未収入金	10,753,673			
投資有価証券 満期保有目的の債券		19,000		
合 計	15,530,112	19,000		

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債					60,000	
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	3,467,555	3,011,336	2,560,692	2,234,761	1,593,130	2,098,030
合 計	3,467,555	3,011,336	2,560,692	2,234,761	1,653,130	2,098,030

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				60,000		
長期借入金 （1年内返済予定 の長期借入金を 含む）	3,303,567	3,026,436	2,697,317	2,050,550	1,570,000	2,011,360
リース債務	566,406	425,685	283,019	184,148	89,079	
合計	3,869,973	3,452,121	2,980,336	2,294,698	1,659,079	2,011,360

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	20,000	
合計	20,000	20,000	

## 2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	380,312	213,825	166,487
小計	380,312	213,825	166,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	171,081	212,515	41,434
小計	171,081	212,515	41,434
合計	551,393	426,340	125,053

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,080千円を計上しております。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19,000	19,000	
合計	19,000	19,000	

## 2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
----	-------------------------	------	----

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	524,768	318,750	206,018
小計	524,768	318,750	206,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,444	75,514	16,070
小計	59,444	75,514	16,070
合計	584,212	394,264	189,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	137,831	77,961	
合計	137,831	77,961	

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

提出会社は、金利関連で金利スワップ取引を行っております。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	501,700	374,100	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

提出会社は、商品関連でオイルカラー取引および金利関連で金利スワップ取引を行っております。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	オイルカラー取引	燃料購入価格	260,000 (バレル)	140,000 (バレル)	169,872	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	374,100	246,500	(注2)	

(注1) 原則的処理方法によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。当社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社12社中1社は確定給付企業年金制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	5,465,703	5,290,032
ロ 年金資産	1,496,417	1,621,050
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,969,286	3,668,982
ニ 未認識数理計算上の差異	823,534	614,865
ホ 未認識過去勤務債務	63,904	58,309
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,209,656	3,112,426
ト 前払年金費用		8,572
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,209,656	3,120,998

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	254,721	229,950
ロ 利息費用	95,287	89,578
ハ 期待運用収益	32,340	28,706
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83,335	69,168
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,595	5,595
ヘ その他	256,026	230,015
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	651,434	584,410

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および定年延長退職金補填額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	1.7%	同 左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法によります。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	2,816千円	4,767千円
賞与引当金	9,045	8,539
未払事業税	32,114	
繰越欠損金	166,504	630,396
有価証券評価損	28,480	43,134
退職給付引当金	1,184,514	1,154,521
役員退職慰労引当金	101,672	82,949
未払確定拠出年金	7,254	7,337
未払車両事故費	88,608	75,080
資産除去債務	15,335	102,897
減損損失	9,086	49,132
その他	60,035	52,250
繰延税金資産小計	1,705,463	2,211,007
評価性引当額	369,359	352,160
繰延税金資産合計	1,336,104	1,858,846
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税		19,557
固定資産圧縮積立金	3,203,566	3,263,633
その他有価証券評価差額金	45,970	70,380
繰延ヘッジ損益		66,119
資産除去債務	1,434	62,814
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金	931	
その他	5,709	10,236
繰延税金負債合計	3,257,610	3,492,743
繰延税金資産または繰延税金負債( )の純額	1,921,506	1,633,896

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	168,607千円	257,231千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,210	2,885
固定負債 - 繰延税金負債	2,102,323	1,894,012

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払車両事故費」、「資産除去債務」、「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた173,064千円は、「未払車両事故費」88,608千円、「資産除去債務」15,335千円、「減損損失」9,086千円、「その他」60,035千円として組み替えております。

## 2 土地再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,357,638千円	2,450,877千円
評価性引当額	2,357,638	2,450,877
土地再評価繰延税金資産合計		
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	9,279,989	9,646,586
土地再評価に係る繰延税金負債( )の純額	9,279,989	9,646,586

## 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	39.1%
(調整)		
住民税均等割等	19.8	13.4
評価性引当額の計上による影響	4.5	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.3
税率変更による影響	51.9	7.3
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	16.7

## 4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

提出会社は、平成24年10月1日に、太平興業(株)との共同持株会社であるディー・ティー・ホールディングス(株)を設立し、提出会社及び太平興業(株)は持株会社の完全子会社になりました。これを機に、グループ戦略の一環として、平成24年12月27日に無償減資を行い、資本金の額を100,000千円と致しました。

この結果、事業税率が変更となり、それに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては37.8%から39.1%に、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.4%から36.8%に、それぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産が64,254千円、繰延税金負債が128,020千円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が61,782千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1,983千円減少しております。なお、この税率変更に伴う圧縮記帳積立金の調整額は123,534千円であり、圧縮記帳積立金は同額減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は366,989千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

す。

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

共通支配下の取引等

( 1 ) 取引の概要

結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 長野第一物流株式会社外 8 社の連結子会社

事業の内容 物流関連事業

企業結合日

平成24年10月31日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。

結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

今般の子会社株式の追加取得対象会社は、いずれも従来から当社の連結対象会社であったもので、持株会社設立を機に、株式保有形態を整理しようとしたものです。

( 2 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日 ) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 3 ) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価	現金および預金	112,300千円
取得原価		112,300千円

発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

ア. 発生した負ののれん発生益の金額

415,835千円

イ. 発生原因

当社が追加取得した長野第一物流株式会社外 8 社の連結子会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

( 資産除去債務関係 )

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

提出会社の米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～38年と見積り、割引率は国債の利回り0.656%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,036千円
その他増減額（は減少）	364 "
期末残高	43,400千円

## 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

提出会社の米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～38年と見積り、割引率は国債の利回り0.564%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,400千円
見積りの変更による増加額	236,517 "
時の経過による調整額	800 "
期末残高	280,717千円

(4) 資産除去債務の見積額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として合理的に見積もることができなかった資産除去債務について、移転等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用および賃借資産の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に236,517千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいので、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいので、注記を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスを行うとともに、連結子会社においては一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービスを行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および不動産の賃貸も事業展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「コンピュータ関連機器販売事業」および「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物自動車運送事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
コンピュータ関連機器販売事業	商品販売、商品開発、商品保守
不動産賃貸事業	倉庫の賃貸

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	74,661,819	1,259,486	291,514	76,212,819	129,025		76,341,844
セグメント間の内部 営業収益または振替高	5,181	308,160		313,341		313,341	
計	74,667,000	1,567,646	291,514	76,526,160	129,025	313,341	76,341,844
セグメント利益	277,545	37,651	193,958	509,154	92,325	38,147	563,332
セグメント資産	78,297,462	1,057,122	2,069,013	81,423,597	461	5,458	81,418,600
セグメント負債	57,191,213	832,910	277	58,024,400		613	58,023,787
その他の項目							
減価償却費	1,850,971	33,969	66,269	1,951,209	189		1,951,398
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,797,384	18,941	885	1,817,210			1,817,210
持分法適用関連会社への 投資額	100,205			100,205			100,205

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。
2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)



	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	73,895,988	1,320,142	298,266	75,514,397	167,120		75,681,518
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,648	327,576		330,225		330,225	
計	73,898,637	1,647,718	298,266	75,844,623	167,120	330,225	75,681,518
セグメント利益または損 失( )	1,296,348	49,834	197,397	1,049,116	90,404	41,252	999,963
セグメント資産	78,819,721	1,008,101	2,002,835	81,830,658	209,583	2,425	82,037,817
セグメント負債	59,442,924	759,004	284	60,202,213	148,133	246	60,350,101
その他の項目							
減価償却費	1,987,675	30,019	66,178	2,083,872	1,339		2,085,212
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	2,578,684	20,921		2,599,606			2,599,606
持分法適用関連会社へ の投資額	106,916			106,916			106,916

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。
2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

提供しているサービスの性質上、分類することが困難なため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	8,456,296	物流関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

提供しているサービスの性質上、分類することが困難なため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	コンピ ュータ 関連 機器販 売事 業	不動産 賃貸事 業	計			
減損損失	50,964			50,964			50,964

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	コンピ ュータ 関連 機器販 売事 業	不動産 賃貸事 業	計			
減損損失	264,720			264,720			264,720

## 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「物流関連事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益415,835千円を計上しております。

## 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太平興業 株式会社	東京都 千代田区	435,000	トラック・ バス・燃料 等の販売、 車輛の整備	(直接46.0)	燃料、車輛等 の購入  役員の兼任	燃料、車輛 等の購入	3,800,855	未払金	914,700

(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2. 連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規			提出会社 代表取締役 社長	(直接2.2)		被債務 保証	152,075		

## (注) 取引条件および取引条件の決定方針等

提出会社の金融機関に対する債務の内、152,075千円(1年内返済予定の長期借入金82,700千円、長期借入金69,375千円)については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	太平興業株式会社	東京都千代田区	100,000	トラック・バス・燃料等の販売、車輛の整備		燃料、車輛等の購入 役員の兼任	燃料、車輛等の購入	3,301,224	未払金	899,955

(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規			提出会社代表取締役社長			被債務保証	69,375		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

提出会社の金融機関に対する債務の内、69,375千円（1年内返済予定の長期借入金54,500千円、長期借入金14,875千円）については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

ディー・ティー・ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	799.63円	756.86円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,394,813	21,687,715
普通株式に係る純資産額(千円)	22,813,839	21,591,182
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	580,974	96,533
普通株式の発行済株式数(千株)	28,600	28,527
普通株式の自己株式数(千株)	70	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,530	28,527

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額( )	15.92円	26.99円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額または当期純損失金額( )(千円)	454,272	770,014
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額( )(千円)	454,272	770,014
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,535	28,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

## 連結附属明細表

## 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一梱包運輸株式会社	第1回 無担保社債	平成23年 12月29日	60,000	60,000	1.05	無担保	平成28年 12月29日
合計			60,000	60,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			60,000	

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,034,500	13,829,500	1.12	
1年内返済予定の長期借入金	3,467,555	3,303,567	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	510,421	566,406		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,497,949	11,355,663	1.98	平成26年4月30日～ 平成34年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,021,180	1,040,319		平成26年4月5日～ 平成31年10月30日
計	28,531,605	30,095,455		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,026,436	2,697,317	2,050,550	1,570,000
リース債務	425,685	283,019	184,148	89,079

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度期末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,243	1,726,411
受取手形	<sup>8</sup> 1,322,304	<sup>8</sup> 1,295,385
営業未収入金	9,921,752	9,714,552
有価証券	1,000	
貯蔵品	144,310	112,871
前払金	733	1,137
前払費用	464,070	375,776
短期貸付金	430,591	470,917
繰延税金資産	151,160	233,826
未収入金	290,328	355,564
立替金	118,390	135,934
デリバティブ債権		78,402
貸倒引当金	358,949	364,267
流動資産合計	13,978,932	14,136,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2, 3</sup> 32,186,581	<sup>2, 3</sup> 32,968,995
減価償却累計額	<sup>6</sup> 19,760,370	<sup>6</sup> 20,230,577
建物(純額)	12,426,211	12,738,418
構築物	<sup>3</sup> 7,122,064	<sup>3</sup> 7,257,435
減価償却累計額	<sup>6</sup> 5,892,123	<sup>6</sup> 5,996,809
構築物(純額)	1,229,941	1,260,626
機械及び装置	475,054	483,724
減価償却累計額	<sup>6</sup> 364,902	<sup>6</sup> 382,808
機械及び装置(純額)	110,152	100,916
車両運搬具	<sup>2, 3</sup> 15,752,354	<sup>3</sup> 15,154,740
減価償却累計額	<sup>6</sup> 14,775,170	<sup>6</sup> 14,181,858
車両運搬具(純額)	977,184	972,882
工具、器具及び備品	780,384	779,318
減価償却累計額	<sup>6</sup> 566,461	<sup>6</sup> 601,692
工具、器具及び備品(純額)	213,923	177,626
土地	<sup>2, 3, 5</sup> 42,551,169	<sup>2, 3, 5</sup> 42,530,513
リース資産	1,236,534	1,508,336
減価償却累計額	<sup>6</sup> 602,166	<sup>6</sup> 883,321
リース資産(純額)	634,368	625,015
建設仮勘定	6,623	6,015
有形固定資産合計	58,149,571	58,412,014



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	576,142	592,688
借家権	3,310	4,494
電話加入権	39,412	34,217
施設利用権	24,336	22,276
ソフトウェア	40,740	29,377
リース資産	149,361	93,081
無形固定資産合計	833,301	776,135
投資その他の資産		
投資有価証券	689,049	704,654
関係会社株式	392,070	454,170
出資金	64,724	40,724
関係会社出資金	30,015	105,574
長期貸付金	177,308	351,274
従業員に対する長期貸付金	5,323	13,373
関係会社長期貸付金	87,000	34,000
破産更生債権等	17,573	16,350
長期前払費用	81,997	111,379
差入保証金	1,310,435	1,304,245
投資その他の資産	14,596	11,795
デリバティブ債権		91,469
貸倒引当金	17,573	16,350
投資その他の資産合計	2,852,517	3,222,661
固定資産合計	61,835,389	62,410,811
資産合計	75,814,321	76,547,325
負債の部		
流動負債		
営業未払金	<sup>4</sup> 7,016,247	<sup>4</sup> 7,230,298
短期借入金	<sup>7</sup> 10,460,000	<sup>7</sup> 12,260,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 3,293,720	<sup>3</sup> 3,129,650
リース債務	321,123	323,713
未払金	<sup>4</sup> 2,005,440	<sup>4</sup> 2,518,554
未払法人税等	313,613	55,808
未払消費税等	326,679	233,587
未払費用	<sup>4</sup> 2,641,356	<sup>4</sup> 2,869,812
預り金	473,208	370,812
災害損失引当金	106,864	
資産除去債務		70,000
流動負債合計	26,958,250	29,062,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 11,152,885	<sup>3</sup> 11,023,235
リース債務	516,965	452,080
長期未払金	26,070	64,244
退職給付引当金	3,145,946	3,066,043
役員退職慰労引当金	243,160	215,850
資産除去債務	38,319	205,238
投資損失引当金	22,170	
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 9,279,989	<sup>5</sup> 9,646,586
繰延税金負債	2,087,006	1,872,520
その他	306,108	325,400
固定負債合計	26,818,618	26,871,200
負債合計	53,776,868	55,933,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,796	100,000
資本剰余金		
資本準備金	562,463	562,463
その他資本剰余金		2,009,582
資本剰余金合計	562,463	2,572,045
利益剰余金		
利益準備金	529,949	529,948
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,812,054	5,584,086
別途積立金	2,200,000	2,400,000
繰越利益剰余金	492,009	672,455
利益剰余金合計	9,034,012	7,841,579
自己株式	9,758	
株主資本合計	11,706,513	10,513,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,264	89,540
繰延ヘッジ損益		103,752
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 10,274,676	<sup>5</sup> 9,906,969
評価・換算差額等合計	10,330,940	10,100,262
純資産合計	22,037,453	20,613,888
負債純資産合計	75,814,321	76,547,325

## 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	69,893,775	69,141,058
営業原価	67,280,288	67,973,219
営業総利益	2,613,487	1,167,839
販売費及び一般管理費		
人件費	930,619	976,381
退職給付引当金繰入額	17,094	10,938
役員退職慰労引当金繰入額	28,130	28,530
減価償却費	324,981	489,262
施設使用料	160,185	162,523
租税公課	126,435	14,610
広告宣伝費	27,853	34,525
旅費及び通信費	212,952	205,852
支払手数料	110,253	145,688
貸倒引当金繰入額	1,133	3,482
その他	259,361	233,914
販売費及び一般管理費合計	2,196,730	2,298,745
営業利益又は営業損失( )	416,757	1,130,905
営業外収益		
受取利息	11,581	14,992
有価証券利息	111	3
受取配当金	33,857	213,114
受取賃貸料	133,263	138,091
受取手数料	43,204	41,701
雑収入	196,068	119,730
営業外収益合計	<sup>1</sup> 418,084	<sup>1</sup> 527,634
営業外費用		
支払利息	462,947	459,395
社債利息	1,017	
雑支出	28,978	29,636
営業外費用合計	492,942	489,032
経常利益又は経常損失( )	341,899	1,092,304
特別利益		
有形固定資産売却益		<sup>3</sup> 28,168
国庫助成金	<sup>2</sup> 88,100	<sup>2</sup> 29,100
投資有価証券売却益		77,961
災害損失引当金戻入益	12,984	70,102
その他	16,200	8,585
特別利益合計	117,284	213,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	<sup>4</sup> 12,092	<sup>4</sup> 24,806
有形固定資産除却損	<sup>5</sup> 57,507	<sup>5</sup> 143,334
投資有価証券評価損	4,080	2,800
減損損失	<sup>6</sup> 1,509	<sup>6</sup> 115,080
貸倒引当金繰入額	73,909	
その他	35,461	72,356
特別損失合計	184,558	358,377
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	274,625	1,236,764
法人税、住民税及び事業税	265,000	107,000
法人税等調整額	288,432	384,967
法人税等合計	23,432	277,967
当期純利益又は当期純損失( )	298,057	958,796

## 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		24,793,211	36.9	25,197,027	37.1
(退職給付引当金繰入額)		(364,133)		( 346,752)	
2 経費					
備車料		8,234,228		8,131,523	
他社中継料		5,171,947		5,306,886	
取扱手数料		3,753,753		4,056,381	
ロジスティクス委託料		6,371,746		5,847,463	
燃料油脂費		4,354,892		4,299,714	
減価償却費		1,168,700		1,202,737	
施設使用料		6,832,131		7,009,918	
租税公課		659,314		655,795	
修繕費		1,190,059		1,270,194	
その他		4,750,307		4,995,577	
経費計		42,487,077	63.1	42,776,191	62.9
営業原価合計		67,280,288	100.0	67,973,219	100.0

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119,796	2,119,795
当期変動額		
減資		2,019,795
当期変動額合計		2,019,795
当期末残高	2,119,796	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	562,463	562,463
当期末残高	562,463	563,463
その他資本剰余金		
当期首残高		
当期変動額		
減資		2,019,795
自己株式の消却		10,213
当期変動額合計		2,009,582
当期末残高		2,009,582
資本剰余金合計		
当期首残高	562,463	562,463
当期変動額		
減資		2,019,795
自己株式の消却		10,213
当期変動額合計		2,009,582
当期末残高	562,463	2,572,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	529,949	529,948
当期末残高	529,949	529,948
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	5,474,045	5,812,054
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	438,745	
圧縮記帳積立金の取崩	100,736	227,968
当期変動額合計	338,009	227,968
当期末残高	5,812,054	5,584,086
別途積立金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立		200,000
当期変動額合計		200,000
当期末残高	2,200,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	645,211	492,009
当期変動額		
剰余金の配当	114,149	199,702
現物配当		34,650
当期純利益又は当期純損失( )	298,057	958,796
圧縮記帳積立金の積立	438,745	
圧縮記帳積立金の取崩	100,736	227,968

別途積立金の積立		200,000
土地再評価差額金の取崩	899	716
当期変動額合計	153,202	1,164,464
当期末残高	492,009	672,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,849,205	9,034,012
当期変動額		
剰余金の配当	114,149	199,702
現物配当		34,650
当期純利益又は当期純損失( )	298,057	958,796
土地再評価差額金の取崩	899	716
当期変動額合計	184,807	1,192,433
当期末残高	9,034,012	7,841,579
自己株式		
当期首残高	8,789	9,758
当期変動額		
自己株式の取得	969	455
自己株式の消却		10,213
当期変動額合計	969	9,758
当期末残高	9,758	
株主資本合計		
当期首残高	11,522,675	11,706,513
当期変動額		
剰余金の配当	114,149	199,702
現物配当		34,650
当期純利益又は当期純損失( )	298,057	958,796
自己株式の取得	969	455
土地再評価差額金の取崩	899	716
当期変動額合計	183,838	1,192,888
当期末残高	11,706,513	10,513,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,338	56,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,926	33,275
当期変動額合計	27,926	33,275
当期末残高	56,264	89,540
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		103,752
当期変動額合計		103,752
当期末残高		103,752
土地再評価差額金		
当期首残高	8,964,842	10,274,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,309,834	367,705
当期変動額合計	1,309,834	367,705
当期末残高	10,274,676	9,906,969



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,993,180	10,330,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,337,760	230,676
当期変動額合計	1,337,760	230,676
当期末残高	10,330,940	10,100,262
純資産合計		
当期首残高	20,515,855	22,037,453
当期変動額		
剰余金の配当	114,149	199,702
現物配当		34,650
当期純利益又は当期純損失( )	298,057	958,796
自己株式の取得	969	455
土地再評価差額金の取崩	899	716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,337,760	230,676
当期変動額合計	1,521,598	1,423,564
当期末残高	22,037,453	20,613,888

[前へ](#) [次へ](#)

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 子会社および関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

##### (3) その他有価証券

###### 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

#### 2 デリバティブ取引により生ずる債権および債務

##### 時価法

#### 3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2年～38年

構築物 5年～15年

車両運搬具 2年～4年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### c 関係会社貸付債権

財務内容評価法によっております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段...オイルカラー取引

ヘッジ対象...燃料購入価格

#### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る燃料購入価格変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

毎期末および中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によります。但し、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

保証債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
高速道路別納料金保証		
被保証先 第一チルド輸送㈱		
保証先 (協)大都ビジネスネットワーク	4,281千円	6,905千円
計	4,281	6,905

## 2 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物圧縮額	244,209千円	244,208千円
車両運搬具圧縮額	42,160	
土地圧縮額	1,880,452	1,880,451
計	2,166,821	2,124,660

## 3 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	11,006,012千円	11,294,505千円
構築物	972,399	1,010,054
車両運搬具	72,922	77,405
土地	37,382,689	37,382,688
計	49,434,022	49,764,654

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,093,680千円	2,912,940千円
長期借入金	10,519,625	10,606,685

## 4 このうち関係会社に対する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	466,336千円	425,760千円
未払金	919,013	904,512
未払費用	2,261	6,357
計	1,387,610	1,336,629

## 5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,125,502千円	5,939,054千円

## 6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 7 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	100,000	800,000
差引額	1,400,000	700,000

## 8 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	164,056千円	172,598千円

## (損益計算書関係)

## 1 営業外収益合計の中には、関係会社からのものが含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金等	91,743千円	203,231千円

## 2 国庫助成金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

環境対応車普及促進事業補助金	88,100千円	29,100千円
----------------	----------	----------

### 3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両売却益	千円	28,168千円

### 4 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両売却損	12,092千円	24,806千円

### 5 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物等除却損	57,507千円	143,334千円

### 6 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,509
計			1,509

#### （グルーピングの方法）

当社は、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

#### （経緯）

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,508
廃車売却	車両	山形県 山形市他	4,626
遊休	電話加入権	山形県 山形市他	5,194
物流センター	建物および リース資産他	首都圏他	81,154
物流センター	建物および リース資産他	埼玉県 入間市	22,595
計			115,080

#### （グルーピングの方法）

当社は、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

山形市他の電話加入権については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

首都圏他の物流センターについては、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

人間市の物流センターについては、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,622	7,050		69,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,050株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,672	3,138	72,810	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,138株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消去 72,810株



(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	105,796千円	1,810,707千円	259,007千円	2,175,510千円
減価償却累計額相当額	92,403	1,549,705	235,614	1,877,722
期末残高相当額	13,393	261,002	23,393	297,788

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	千円	484,901千円	17,256千円	502,158千円
減価償却累計額相当額		477,173	17,256	494,430
期末残高相当額		7,728		7,728

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	314,022千円	182千円
1年超	182	
計	314,204	182

## 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	696,870千円	104,830千円
減価償却費相当額	644,075	91,048
支払利息相当額	18,657	1,076

## 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,478,418千円	2,148,367千円
1年超	5,852,579	8,707,780
合計	7,330,997	10,856,147

## (貸主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	291,514千円	291,514千円
1年超	315,808	24,292
合計	607,322	315,807

## (有価証券関係)

## 子会社株式および関連会社株式

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	267,420	340,170
(2) 関連会社株式	90,000	114,000
計	357,420	454,170

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	123,255千円	134,355千円
未払事業税	30,543	
繰越欠損金		502,041
有価証券評価損	156,981	176,718
退職給付引当金	1,143,035	1,146,637
役員退職慰労引当金	86,078	79,432
未払確定拠出年金	7,254	7,337
未払車両事故費	88,608	75,080
資産除去債務	15,335	102,897
減損損失	9,086	49,132
その他	40,650	34,703
繰延税金資産小計	1,700,825	2,308,336
評価性引当額	395,335	470,352
繰延税金資産合計	1,305,490	1,837,984
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税		27,357
固定資産圧縮積立金	3,203,566	3,263,633
その他有価証券評価差額金	30,832	52,137
繰延ヘッジ損益		66,119
資産除去債務	1,176	62,612
その他	5,762	4,817
繰延税金負債合計	3,241,336	3,476,678
繰延税金資産または繰延税金負債( )の純額	1,935,846	1,638,694

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	151,160千円	233,826千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,087,006	1,872,520

## (表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払車両事故費」、「資産除去債務」、「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた153,679千円は、「未払車両事故費」88,608千円、「資産除去債務」15,335千円、「減損損失」9,086千円、「その他」40,650千円として組み替えております。

## 2 土地再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,357,638千円	2,450,877千円
評価性引当額	2,357,638	2,450,877
土地再評価繰延税金資産合計		
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	9,279,989	9,646,586
土地再評価に係る繰延税金負債( )の純額	9,279,989	9,646,586

## 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	39.1%
(調整)		
住民税均等割等	39.4	8.7
評価性引当額の計上による影響	14.2	6.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	6.0
税率変更による影響	109.2	5.0
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	22.5

#### 4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

提出会社は、平成24年10月1日に、太平興業(株)との共同持株会社であるディー・ティー・ホールディングス(株)を設立し、提出会社及び太平興業(株)は持株会社の完全子会社になりました。これを機に、グループ戦略の一環として、平成24年12月27日に無償減資を行い、資本金の額を100,000千円と致しました。

この結果、事業税率が変更となり、それに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する当事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%から39.1%に、平成27年4月1日以後に開始する当事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%から36.8%に、それぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産が 64,254千円、繰延税金負債が 128,020千円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が 61,782千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が 1,983千円減少しております。なお、この税率変更に伴う圧縮記帳積立金の調整額は 123,534千円であり、圧縮記帳積立金は同額減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は 366,989千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

#### (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記(企業結合関係)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～38年と見積り、割引率は国債の利回り0.656%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,955千円
その他増減額(は減少)	364 "
期末残高	38,319千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～38年と見積り、割引率は国債の利回り0.564%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	38,319千円
見積りの変更による増加額	236,517 "
時の経過による調整額	402 "
期末残高	275,238千円

(4) 資産除去債務の見積額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として合理的に見積もることができなかった資産除去債務について、移転等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用および賃借資産の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に236,517千円加算しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	772.42円	722.60円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,037,453	20,613,888
普通株式に係る純資産額(千円)	22,037,453	20,613,888
普通株式の発行済株式数(千株)	28,600	28,527
普通株式の自己株式数(千株)	70	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,530	28,527

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額( )	10.45円	33.61円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額または当期純損失金額( ) (千円)	298,057	958,796
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額( ) (千円)	298,057	958,796
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,535	28,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	日本自動車ターミナル(株)	86,454
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	245,520
		岩手トラックターミナル(株)	3,600
		サクサホールディングス(株)	185,401
		イーネット(株)	600
		(株)山形銀行	63,120
		コロナ(株)	25,970
		ピジョン(株)	3,888
		マルサンアイ(株)	50,189
		(株)LIXILグループ	13,036
		日東ベスト(株)	29,758
		亀田製菓(株)	9,071
		その他(60銘柄)	597,552
		小計	1,456,639
計		1,456,639	685,654

## 債券

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付商工債券	19,000
		小計	19,000
計		19,000	19,000

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,186,581	1,164,246	381,832	32,968,995	20,230,577	749,252 (8,738)	12,738,418
構築物	7,122,063	169,040	33,668	7,257,435	5,996,809	134,365	1,260,626
機械及び装置	475,053	15,956	7,285	483,724	382,808	22,451 (2,179)	100,916
車両運搬具	15,752,353	386,076	983,689	15,154,740	14,181,858	336,471 (5,063)	972,882
工具、器具及び備品	780,384	12,447	13,512	779,318	601,692	47,988 (83)	177,626
土地	42,551,168	548,889	569,545 (1,508)	42,530,513			42,530,513
リース資産	1,236,533	271,803		1,508,336	883,321	269,999 (11,156)	625,015
建設仮勘定	6,622	187,457	188,065	6,015			6,015
有形固定資産計	100,110,762	2,755,917	2,177,599 (1,508)	100,689,080	42,277,066	1,560,528 (27,222)	58,412,014
無形固定資産							
借地権	576,141	16,546		592,688			592,688
借家権	20,044	2,000		22,044	17,550	815	4,494
電話加入権	39,412		5,194 (5,194)	34,217			34,217
施設利用権	253,940	1,713	724	254,929	232,653	3,772	22,276
ソフトウェア	114,218	3,874	38,869	79,222	49,845	15,237	29,377
リース資産	232,648			232,648	139,566	56,278	93,081
無形固定資産計	1,236,405	24,133	44,788 (5,194)	1,215,751	439,615	76,104	776,135
長期前払費用	117,688 (16,552)	57,431 (32,311)	26,212 (16,287)	148,907 (32,576)	37,528	8,799	111,379 (32,576)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	仙台東支店	767,089千円	仙台南支店	87,607千円
車両運搬具	普通車229台	275,837千円		
土地	大宮支店	548,889千円		

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

土地	大宮支店	569,545千円
車両運搬具	普通車183台	929,261千円

当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5 長期前払費用の( )内は内書きで、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	376,521	32,687	5,413	23,177	380,618
災害損失引当金	106,864		36,761	70,102	
役員退職慰労引当金	243,160	28,530	55,840		215,850
投資損失引当金	22,169		22,169		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、7,181千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、15,996千円は不要になった残額の取崩額であります。

災害損失引当金の当期減少額(その他)は、不要になった残額等の取崩額であります。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	400株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および山形市において発行する山形新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

矢野 浩一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

大野 開彦

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

矢野 浩一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

大野 開彦

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

第一貨物株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

矢野 浩一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

大野 開彦

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一貨物株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

第一貨物株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一貨物株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、

当該財務諸表に対して平成24年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#)